

CDP 気候変動レポート 2022: 日本版

運用資産総額130兆米ドルに達する
680超の金融機関を代表して

2023年4月



目次

- 04 レポートライターからのメッセージ
- 06 気候変動 Aリスト 2022
- 11 CDPスコアリング
- 12 CDP 2022 気候変動質問書 日本企業の回答サマリー
- 26 変革のストーリー
 - アサヒグループホールディングス株式会社
 - 株式会社NTTデータ
- 30 CDP 気候変動レポート 2022によせて
- 34 Appendix:
CDP 2022 気候変動質問書 日本企業一覧

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP2022質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2023 CDP. All rights reserved.

レポートライターからのメッセージ

SGSジャパン



パリ協定の下で、世界は1.5°C目標すなわち2050年までの脱炭素化の動きを加速させています。日本でも、政府だけでなく非国家アクターが積極的にその役割を牽引しています。例えば、人口換算で99%に当たる全国の各自治体が2050年までのゼロカーボン宣言しており、またパリ協定と整合した削減目標を求めるSBTiの承認取得企業数では、日本は英国、米国と共に世界をリードしています。

さて、2022年も日本はたいへんな猛暑を経験しました。都心では、統計史上最も早い6月25日に猛暑日を記録したかと思えば、そこから統計史上最長となる9日連続での猛暑日を記録するなど、近年は「〇〇史上初」と冠のつく極端な気象現象が多発しています。海外でも、洪水により国土の約3分の1が冠水したパキスタンを始め、世界各地で高温、洪水、干ばつなど、気候変動に伴う深刻な影響が相次いで観測されました。

企業活動においても、気候変動による物理的リスクや移行リスクが、今後更に高まっていくことが予想されます。TCFD対応をしっかりと進めることで、そうしたリスクへの備えを固めながら事業を舵取りしていくことが不可欠と言えるでしょう。はたして自社のTCFD対応が、投資家側が求めるレベルに達しているのか否か、それを測る上で重要な道標となるのがCDPへの回答です。

日本企業は、Aリスト企業数が3年連続で世界最多となるなど、この分野においてもリーダーシップを発揮しています。一方、先進的にTCFD対応を進める企業群と、対応が遅れている企業群との二極化も見られます。特にCDP2022では、調査対象がプライム市場上場全社へと大幅に拡大され、これまでCDPへの回答を求められていなかった多くの企業も対象となったため、二極化の傾向は更に強まっているものと考えられます。こうした状況の改善に貢献

していくことが、SGSジャパンの使命と考えています。

2022年12月には、2030年に向けた生物多様性に関する新しい国際枠組みとして、GBF (Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework) が採択されました。コロナ禍の影響で延期が繰り返されたCOP15でしたが、ついにGBFが採択されたことにより、気候変動(パリ協定)と生物多様性(GBF)という2大環境課題に対して、我々人類が取り組むべき方向性が明確になりました。

2023年秋には、TCFDの自然資本版とも言うべきTNFD提言の最終版(v1.0)も公表される見込みです。GBFには、喪失が続く世界の生物多様性を正味で減少から増加へと反転させる「ネイチャー・ポジティブ」が盛り込まれています。これは、「2050年までに脱炭素」に相当する極めて重要なゴールであり、その実現に向けて計23の目標が掲げられました。その中には、企業や金融セクターの取り組みに係る目標も盛り込まれています。自社の事業活動に関して、生物多様性への依存(dependencies)と影響(impacts)をバリューチェーン全体で把握・評価し、リスクへの対応を含む透明性の高い情報開示を定期的に行うことを求める内容です。実は、生物多様性条約のムレマ事務局長は、TNFDの共同議長でもあり、GBFで掲げられた目標や取り組みは、当然TNFD側にも反映されることが予想されます。

TCFDと同様、TNFDにおいても、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」の4つのコアファクターに沿った情報開示が求められる見込みです。早くからTCFD対応を進めてきた企業であれば、TNFDへの対応も比較的進めやすいと言えるでしょう。ただし、4つのコアファクターに基づいて情報を開示することは、あくまでスタート地点に過ぎません。

仮に、TCFDやTNFDの枠組みに則って開示された情報であっても、その中身が浅薄であれば、サステナブル投資の有望な対象として選んではもらえません。4つのコアファクターごとに、投資家側が期待するコンテンツが含まれているか、期待するレベルに達しているか否かが問われているのです。

例えばSBTiの下で、パリ協定と整合した意欲的な削減目標を策定していれば、「指標・目標」の質が高まることはもちろん、間接的に「リスク管理」や「戦略」「ガバナンス」の実効性向上にも繋がります。スコープ1,2およびスコープ3目標の達成には、自社

のバリューチェーンに係るあらゆるステークホルダーへのエンゲージメントが不可欠かつ効果的です。SBT目標の「実施」の過程で、サプライヤーや顧客を始め、電力供給事業者やインフラ事業者、更には政府、業界団体など、多様なステークホルダーへのエンゲージメントや協働を必然的に進めていくこととなります。そうしたエンゲージメントを通じた様々な取り組みそのものが、4つのコアファクターとして記載すべき質の高いコンテンツとなるのです。

SGSジャパンでも、企業のSBT対応を積極的にお手伝いしています。これまでSBTiでは、パリ協定と整合した1.5°C水準の目標策定を世界のスタンダードにすることに注力してきましたが、今後は目標の達成に向けた監視・報告・検証にもフォーカスすることを表明しています。具体的には、2023年12月を目途に、「Progress Framework」という「実施」と「進捗確認」を確保するための枠組みを構築する予定です。現状では、SBT目標に対する進捗を十分かつ適切に開示していない企業も散見され、SBTi側も問題視しています。既に承認取得済みの企業も含め、今後はスコープ1,2のみならず、スコープ3の各カテゴリーに関して排出量の推移や目標に対する進捗が分かるデータ開示が注視されることとなります。そうした観点からも、しっかりとCDPに回答しておくことが益々重要となり、投資家からの信頼獲得にも繋がることでしょう。

最後になりますが、このたびAリストに選定された企業の皆様には、心より御祝い申し上げます。そして、CDPに回答された全ての企業の皆様に、最大限の敬意を表します。また、新たにCDPへの回答を検討されている企業の皆様には、早期に一步を踏み出し、スタートラインに立たれることを期待しております。今後もSGSジャパンは、企業のGHG算定・報告の正確性を高めるお手伝いなどを通じて、パリ協定と整合した実効性の高い気候変動対策の実現を後押しして参ります。

SGSジャパン株式会社
マネージングディレクター
顔 立新

レポートライターからのメッセージ

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン



2022年は地政学的リスクが高まり、平和な世界の尊さを強く認識させられることからスタートした年でもありました。そのような中でも、気温上昇による世界への影響はますます大きくなるばかりで、中緯度帯を中心にこれまでにない高温が発生し、英国の最高気温の記録更新や、各国の月平均気温、季節平均気温の記録の更新などが伝えられています。気候変動への緩和、適応に関する取り組みを官民一体となって可及的速やかに進めていく必要があると感じています。

2022年11月にエジプトで開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)においては、「シャルム・エル・シェイク実施計画」として、主に科学的知見と行動の緊急性、野心的な気候変動対策の強化と実施、エネルギー、緩和、適応、資金支援、技術移転、パリ協定第6条(市場メカニズム)、海洋、森林の取組の強化等を含む様々な内容が決定されました。特に、日本が主導して、パリ協定6条(市場メカニズム)ルールの理解促進や研修の実施等、各国の能力構築を支援する「パリ協定6条実施パートナーシップ」が立ち上げられており、市場メカニズムの世界的な拡大、質の高い炭素市場の構築と温室効果ガスの更なる削減のために日本が大きく貢献することを期待しています。

日本では、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、「経済社会システム全体の変革」を目指し、自主的に掲げた目標値を達成するための自主的な排出量取引の仕組みを措置し、排出量を調整する将来の仕組みとすることに向けた準備のための取組として位置づける「GXリーグ」が2023年4月から本格稼働することが予定されています。これに関連して、弊社でも2022年、経済産業省、環境省が推進するカーボンフットプリントの定量化に関する試行事業に協力させていただく機会をいただきました。

企業における非財務情報開示の流れは、コーポレートガバナンス・コードの改訂や、国際会計基準を定めるIFRS財団によるIFRSサステナビリティ開示基準(ISSB基準)の制定の動きなどにより、加速度的に進展しています。

CDPの質問書では、2022年より気候移行計画に関する質問や、財務計画への影響について詳細化が進んでいます。これは、企業における気候変動への取組みについて、単に情報を開示することを期待しているものではなく、実際に脱炭素に向けて効果的な実行計画が策定されているか、またそれらを実践し結果が伴っているかに関する情報をステークホルダーに伝達することの役割として質問書が構成されていることを意味していると考えています。

気候変動シナリオ分析に基づき、リスクと機会の財務的な影響を明らかにし、パリ協定が示す1.5°C気温上昇モデルに整合した実効性のある気候移行計画を策定し、直ちに事業活動におけるScope 1, 2排出量の削減施策、サプライヤーとの協働や低炭素製品・サービスの開発によるScope 3の削減、カーボンフットプリントデータの開示など、野心的な長

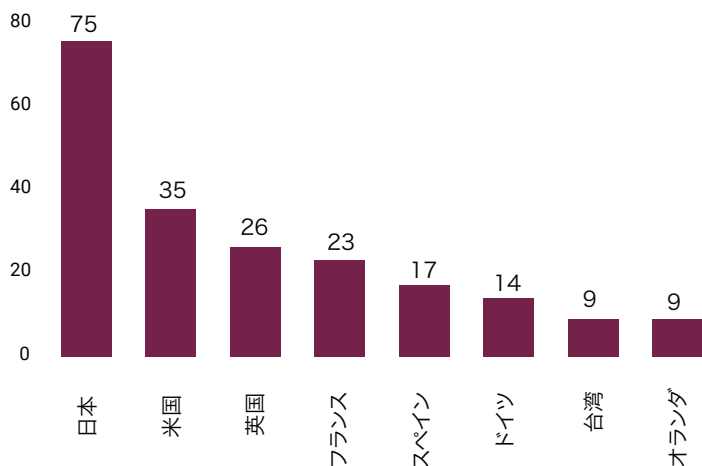
期目標の設定と進捗管理を着実に進めていくという、「企業の行動」を示すPhaseに移っているといえるでしょう。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンは、2018年よりCDPのスコアリングパートナー、レポートライターとして参加しています。5年連続でCDPの皆様とともにスコアリングやデータ分析、報告書作成といった機会を賜れたことに心より感謝致します。今後も日本企業の皆様の気候変動に関連する開示情報の信頼性の向上や、ESGに関連する取組みについて、引き続き貢献して参りたいと考えております。

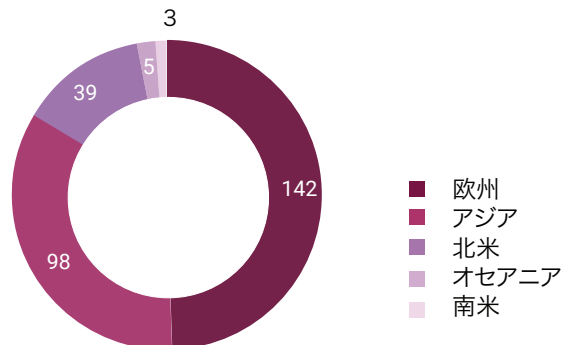
ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
代表取締役
二場 誠吾

気候変動 Aリスト 2022

Aリスト国・地域別企業数(上位8か国)



Aリスト地域別企業数



企業	国
アパレル	
Burberry Group	UK
Formosa Taffeta Co.	Taiwan, China
Kering	France
LVMH	France
PUMA SE	Germany
VF Corporation	US
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	
大塚ホールディングス	Japan
小野薬品工業	Japan
塩野義製薬	Japan
第一三共	Japan
武田薬品工業	Japan
中外製薬	Japan
AstraZeneca	UK
Bayer AG	Germany
Johnson & Johnson	US
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Lundbeck A/S	Denmark
Novartis	Switzerland
Novo Nordisk A/S	Denmark
SANOFI	France
食品・飲料・農業関連	
アサヒグループホールディングス	Japan
味の素	Japan

企業	国
キリンホールディングス	Japan
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	Japan
サントリーホールディングス	Japan
住友林業	Japan
明治ホールディングス	Japan
日本たばこ産業	Japan
Anheuser Busch InBev	Belgium
British American Tobacco	UK
Carlsberg Breweries A/S	Denmark
Coca-Cola Europacific Partners	UK
Danone	France
Diageo Plc	UK
Farmer Brothers	US
Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.	Mexico
Heineken NV	Netherlands
Imperial Brands	UK
Mars	US
Philip Morris International	US
REMA1000	Norway
ホスピタリティ	
Caesars Entertainment	US
MGM Resorts International	US
インフラ関連	
大林組	Japan
清水建設	Japan

企業	国
積水ハウス	Japan
大成建設	Japan
大和ハウス工業	Japan
戸田建設	Japan
ヒューリック	Japan
三井不動産	Japan
三菱地所	Japan
ACCIONA GENERACION RENOVABLE SA	Spain
ACCIONA S.A.	Spain
Barratt Developments plc	UK
Cellnex Telecom SA	Spain
Centrica	UK
City Developments Limited	Singapore
Daiwa House Industry Co., Ltd.	Japan
E.ON SE	Germany
ENEL SpA	Italy
Ferrovial	Spain
Hulic Co., Ltd.	Japan
Iberdrola SA	Spain
Italgas	Italy
Mahindra Lifespace Developer Limited	India
Mitsubishi Estate Company Co., Ltd.	Japan
Mitsui Fudosan Co., Ltd.	Japan
Morgan Sindall Group plc	UK
National Grid PLC	UK
Obayashi Corporation	Japan
Red Eléctrica Corporación, S.A.	Spain
Royal BAM Group nv	Netherlands
Sacyr	Spain
Sekisui House, Ltd.	Japan
Shimizu Corporation	Japan
SSE	UK
Taisei Corporation	Japan
Toda Corporation	Japan
Transurban Group	Australia
Veolia Environnement SA	France
VINCI	France
製造	
アズビル	Japan

企業	国
オムロン	Japan
川崎重工業	Japan
コニカミノルタ	Japan
小松製作所	Japan
セイコーエプソン	Japan
ソニーグループ	Japan
ダイキン工業	Japan
太陽誘電	Japan
デンソー	Japan
豊田自動織機	Japan
トヨタ紡織	Japan
ナブテスコ	Japan
ニコン	Japan
パナソニック ホールディングス	Japan
日立製作所	Japan
日立ハイテク	Japan
富士電機	Japan
富士フイルムホールディングス	Japan
横浜ゴム	Japan
リコー	Japan
Brambles	Australia
Brembo SpA	Italy
BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SAN. VE TIC. A.Ş	Turkey
Cisco Systems, Inc.	US
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, China
Ericsson	Sweden
Fiskars Corporation	Finland
Ford Motor Company	US
GEA Group AG	Germany
HP Inc	US
HYUNDAI WIA CORPORATION	Republic of Korea
Kia Motors Corp	Republic of Korea
Klabin S/A	Brazil
Kone Oyj	Finland
Mayr-Melnhof Karton Aktiengesellschaft	Austria
Mercedes-Benz Group AG	Germany
Metsä Board Corporation	Finland
Nordic Semiconductor ASA	Norway

企業	国
Ontex Group NV	Belgium
PACCAR Inc	US
Robert Bosch GmbH	Germany
Schaeffler	Germany
Schindler Holding AG	Switzerland
Schneider Electric	France
Senior Plc	UK
Siemens Gamesa Renewable Energy SA	Spain
Signify N.V.	Netherlands
SK Siltron Co., Ltd.	Republic of Korea
Stanley Black & Decker, Inc.	US
TETRA PAK	Sweden
TK Elevator GmbH	Germany
Trane Technologies	US
United Microelectronics	Taiwan, China
Valeo Sa	France
Vestas Wind Systems A/S	Denmark
Volvo Car Group	Sweden
Weir Group	UK
Wistron Corp	Taiwan, China
Xerox Corporation	US
素材	
AGC	Japan
花王	Japan
コーセー	Japan
資生堂	Japan
住友化学	Japan
太平洋セメント	Japan
東京製鐵	Japan
ポーラ・オルビスホールディングス	Japan
AmorePacific Corporation	Republic of Korea
Beiersdorf AG	Germany
Borregaard ASA	Norway
Colgate Palmolive Company	US
Companhia Brasileira de Alumínio	Brazil
FIRMENICH SA	Switzerland
Givaudan SA	Switzerland
Holcim Ltd.	Switzerland

企業	国
International Flavors & Fragrances Inc.	US
JSW Steel Ltd.	India
Koninklijke DSM	Netherlands
LANXESS AG	Germany
Lenzing AG	Austria
Linde PLC	US
L'Oréal	France
Novozymes A/S	Denmark
Owens Corning	US
PTT Global Chemical	Thailand
Saint-Gobain	France
Symrise	Germany
The Navigator Company	Portugal
Titan Cement International	Greece
Unilever plc	UK
UPM-Kymmene Corporation	Finland
発電	
Atlantica Sustainable Infrastructure PLC	UK
EDF	France
EDP - Energias de Portugal S.A.	Portugal
ERG S.p.A	Italy
Landsvirkjun	Iceland
Ørsted	Denmark
Scatec ASA	Norway
小売	
J. フロント リテイリング	Japan
イオン	Japan
ファーストリテイリング	Japan
丸井グループ	Japan
三越伊勢丹ホールディングス	Japan
Best Buy Co., Inc.	US
Carrefour	France
CP ALL Pcl	Thailand
Europcar Mobility Group	France
Inditex	Spain
Ingka Holding B.V.	Netherlands
J Sainsbury Plc	UK
Jerónimo Martins SGPS SA	Portugal
Kingfisher	UK

企業	国
MAVI GIYIM SANAYI VE TICARET A.Ş.	Turkey
Pandora A/S	Denmark
Superdry	UK
Telefonica Brasil S.A.	Brazil
Tendam Global Fashion Retail	Spain
WH Smith	UK
サービス	
KDDI	Japan
NTTデータ	Japan
SOMPOホールディングス	Japan
三機工業	Japan
ジャパンリアルエステイト投資法人	Japan
セコム	Japan
第一生命ホールディングス	Japan
大日本印刷	Japan
大和証券グループ本社	Japan
大和ハウスリート投資法人	Japan
東急不動産ホールディングス	Japan
日本電気	Japan
野村総合研究所	Japan
富士通	Japan
Accenture	Ireland
Adobe	US
AENA SME SA	Spain
Alphabet, Inc.	US
AT&T Inc.	US
Atos SE	France
Banco Santander	Spain
BT Group	UK
CaixaBank	Spain
Capgemini SE	France
Capita Group	UK
Carmila SA	France
Cathay Financial Holding	Taiwan, China
China Development Financial Holding Corporation	Taiwan, China
Deutsche Telekom AG	Germany
Dexus	Australia
DNB Bank ASA	Norway
eBay Inc.	US

企業	国
EQUINIX, INC.	US
First Financial Holding Co	Taiwan, China
Gecina	France
Grupo Cooperativo Cajamar	Spain
Hannon Armstrong Sustainable Infrastructure Capital, Inc	US
INDRA	Spain
Industrial Bank of Korea	Republic of Korea
Infosys Limited	India
Inmobiliaria Colonial	Spain
Intesa Sanpaolo S.p.A	Italy
ITV	UK
Jacobs Engineering Group Inc.	US
Kasikornbank	Thailand
KBC Group	Belgium
Klepierre	France
Koninklijke KPN NV (Royal KPN)	Netherlands
La Banque Postale	France
Landsec	UK
Macerich Co.	US
McKinsey & Company, Inc.	US
Mercialys	France
Microsoft Corporation	US
Moody's Corporation	US
Nasdaq, Inc	US
National Australia Bank	Australia
Nos SGPS	Portugal
Palo Alto Networks	US
Proximus	Belgium
Schroders	UK
SK Telecom	Republic of Korea
Snap Inc.	US
Sopra Steria Group	France
SpareBank 1 Østlandet	Norway
Storebrand ASA	Norway
T.GARANTİ BANKASI A.Ş.	Turkey
Taiwan Mobile Co. Ltd.	Taiwan, China
Tele2 AB	Sweden
Telefónica	Spain
Telekom Austria AG	Austria

企業	国
Telstra Corporation	Australia
thyssenkrupp AG	Germany
TietoEVRY	Finland
UBS	Switzerland
Unibail-Rodamco-Westfield	France
Visa	US
VMware, Inc	US
Vodafone Group	UK
Wereldhave	Netherlands
Wipro	India
WSP	Canada
Yuanta Financial Holdings	Taiwan, China
Zurich Insurance Group	Switzerland
輸送サービス	
ANAホールディングス	Japan
SGホールディングス	Japan
川崎汽船	Japan
日本郵船	Japan
Canadian National Railway Company	Canada
Canadian Pacific Railway	Canada
Deutsche Bahn AG	Germany
International Consolidated Airlines Group, S.A.	UK
La Poste	France
Österreichische Post AG	Austria
PostNL	Netherlands

CDPスコアリング

企業の環境パフォーマンスを測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

スコアリング基準において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラの質を高め、スコアラと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>

	閾値
A	70-100%
リーダーシップ A-	1-69%
B	45-74%
マネジメント B-	1-44%
C	45-79%
認識 C-	1-44%
D	45-79%
情報開示 D-	1-44%

F: CDP気候変動質問書のスコアリングを行うのに十分な情報を提供していない。¹

¹ 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP 2022 気候変動質問書 日本企業の回答

57%

プライム市場上場企業の
回答率

CDPの気候変動に関する調査は2022年の今回で、グローバルレベルでは20回目、日本を対象としたものは17回目となる。日本企業を対象とした調査は、2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。2011年より2021年まではFTSE ジャパンインデックスに該当する企業を基本として選定した500社（以下、ジャパン500）を中心に質問状を送付している。2022年からは、気候変動に対する開示要請の対象企業を、東京証券取引所のプライム市場上場企業全社（1841社）に拡大した。

本報告書では、主にプライム市場上場企業、およびその他のサンプリング基準に基づく投資家回答要請企業の回答企業の状況についての分析を記載しているが、自主回答企業も年々増加していることから投資家回答要請企業以外の回答状況（全回答データ）に関しても記載している。紙面の都合上、全ての回答を取り上げることはできないため、特に注目される質問項目について、回答の状況をこの報告では取り上げている。

2022年における質問内容は2021年の質問内容に対して70%は変更なし、もしくは軽微な変更のみであった（セクター別、サプライチェーンモジュールの質問を除く）。2021年の質問書から削除された質問は12問、新たに生物多様性に関する質問6問とRE100企業のみを対象とした質問6問を含む25問が追加された。質問の総数は15問増加し、130問となった。

セクター固有の質問では、90%以上が変更なしか、わずかな変更にとどまっており、3つのセクター固有の質問が削除され、修正されたセクター固有の質問が7つ、ガイダンスが修正されたセクター固有の質問が4つ、セクター固有の質問の総数は、3つ減少して136問となった。金融サービスセクターの企業に対する質問は2021年の質問内容から7つ削除され、新たに41の質問が追加された。新しい質問のうち33問は、新しいモジュール「Forests & Water Security」として森林、水セキュリティ関連課題にも拡大した質問を構成している。金融サービスセクターの質問総数は34問増加し、66問となった。

回答状況

2022年のプライム市場上場企業への回答要請のうち、回答企業数は1,056社、回答率は57%であった。自主回答を含めると1,101社が回答している。

2021年にはジャパン500の対象企業における回答率が71%となっていたことと比較すると14%低下したこととなるが、回答対象企業数が3倍以上となり、初めて回答対象となった企業が相当数を占める状況において6割近くの企業が回答した背景には、コーポレートガバナンス・コードの改訂における【原則3-1. 情報開示の充実】補充原則3-1③に示された、プライム市場上場企業へのTCFD等に基づく気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響の開示要求について、着実に対応が行われていたことによる好影響もあったと推察される。新市場への移行のタイミングとあいまって、プライム市場上場企業の気候変動対応に関する情報開示に対する積極的な姿勢がうかがえる。（参考：ジャパン500対象の回答要請における回答率：2017年57%、2018年59%、2019年61%）（Figure. 1）

なお、本レポートにおいては、回答対象企業数が拡大した最初の年のレポートであり、経年比較の観点から2021年の回答結果を、あくまで参考として示しているが、回答要請対象がジャパン500（11月末時点で株式時価総額上位500社）における500社において回答企業数が354社（2021年）、1,056社（2022年）と母集団の構成数が3分の1程度であったことに留意されたい。

Figure 1. ジャパン500/プライム市場上場企業の回答の推移

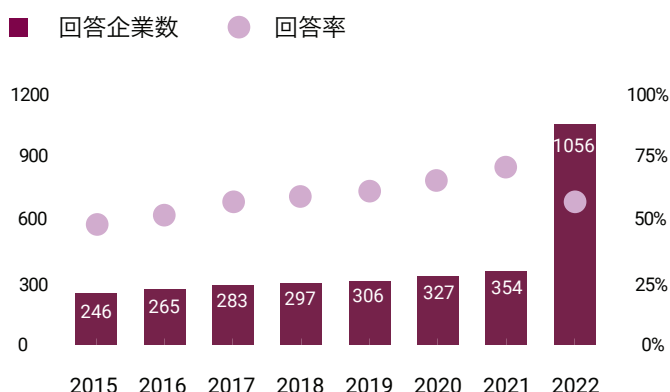
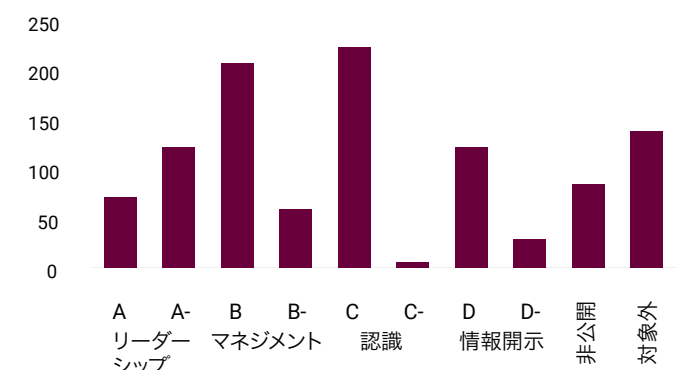


Figure 2. プライム市場上場企業スコア分布



スコアリング結果

2022年は、プライム市場上場企業で、最高位のAにランクされた企業が71社、全回答企業で75社であり、回答企業全体に占めるAリスト企業の比率は約7%となった。プライム市場上場企業における回答企業のスコア分布としてはAが7% (71社)、A-が12% (121社)、Bが20% (206社)、最も該当企業数が多かったのはCで21% (222社)となっている。(Figure 2)

2021年のAリスト企業 (全回答企業) が56社であったのに対し、Aリスト企業は全回答企業で75社と、大幅に増加しており、全世界でのAリスト企業数において、昨年に続いて日本が最多となる結果となった。2022年におけるBからA-へのマネジメントポイント獲得率閾値は、2021年の70%から75%に、Aリストへのリーダーシップポイント獲得率閾値が2021年の65%から70%に引き上げられている。

セクター区分ごとに回答状況を見てみると、回答企業数が最も多いセクターは製造セクター (309社)、次いでサービスセクター (243社)、素材セクター (136社) となっている。これらのセクターにおいて、AないしA-企業の割合 (以下、A、A-比率という) は製造セクター19%、サービスセクター14%、素材セクター18%であった。(Figure 3) A、A-比率が回答企業のうち25%を超える高評価セクターは、発電セクター40%、化石燃料33%、食品・飲料・農業関連29%、バイオ技術・ヘルスケア・製薬29%、インフラ関連26%となっており、特に炭素関連セクターにおいても積極的な気候変動問題への対応と質の高い開示情報が確認された。

Figure 3. プライム市場上場企業セクター別スコア分布と回答企業数

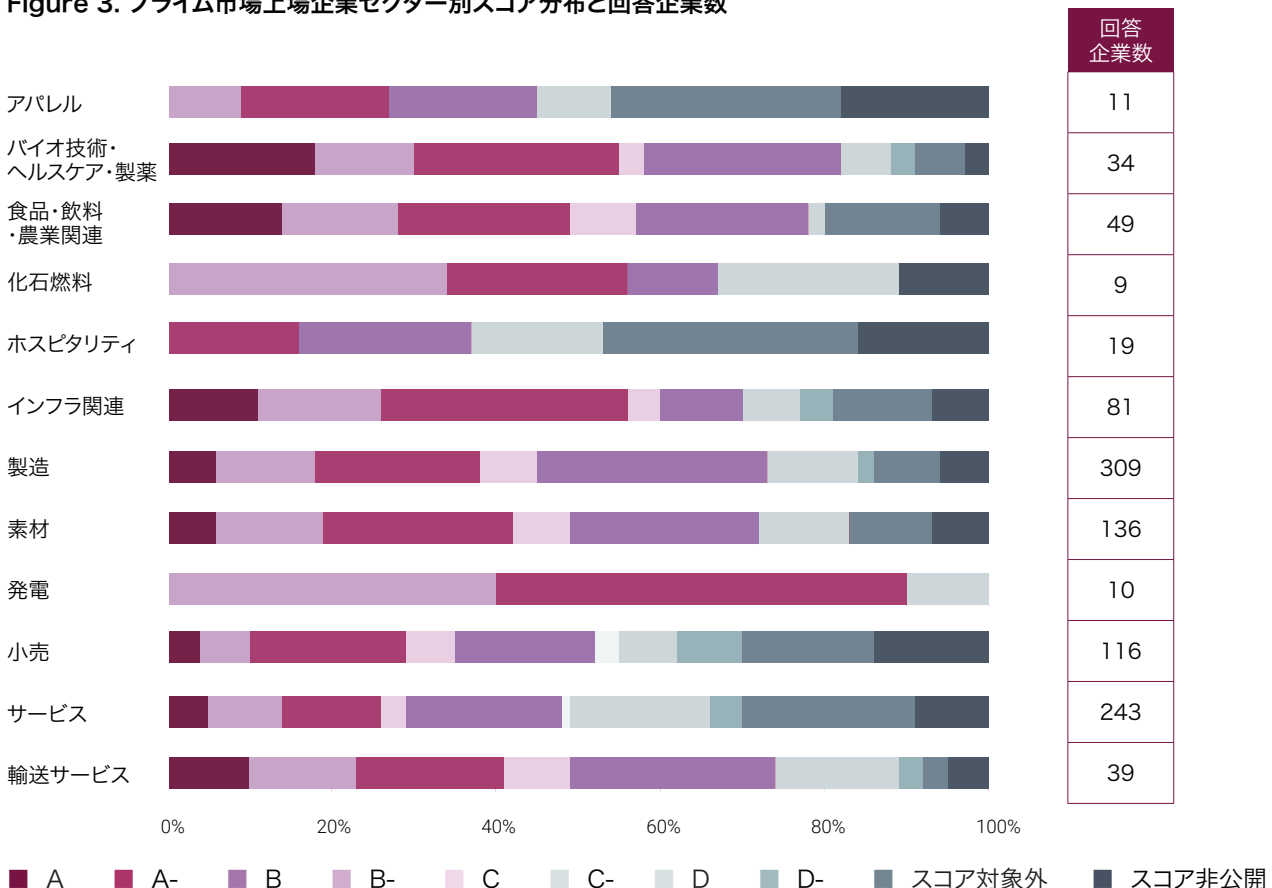
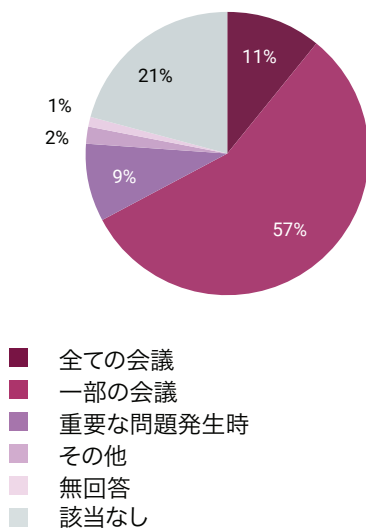


Figure 4. 気候変動関連問題が議題として予定されている頻度



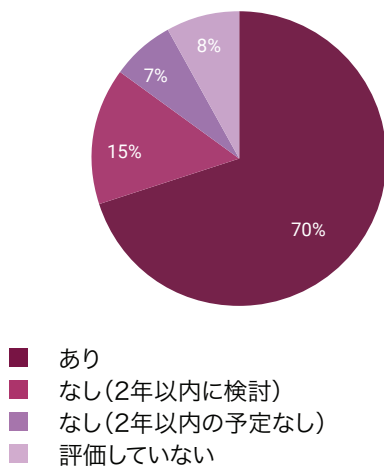
ガバナンス

TCFD 提言が示すように、気候変動関連課題に対する企業の対応において、脱炭素社会を実現するために確実に成果を上げていくうえでコーポレートガバナンスが果たす役割は非常に重要な要素である。ここ数年の CDP 質問書でも、気候変動関連問題の取締役レベルにおけるガバナンスメカニズムが、気候関連問題への取組にどのように貢献しているかに関する記述や、意思決定事例、役員におけるインセンティブとの関連性など、スコアの得点基準に詳細に組み込むことで、組織のガバナンスの有効性を開示情報を通して評価し、CDP データユーザーに提供してきた。

CDP におけるガバナンスに関する設問 (C1.1b) では、「気候関連問題の取締役会の監督」の問いにおいて、気候変動関連問題が取締役会において議題として予定されている頻度について確認しており、「全ての会議」と回答した企業の割合は約 11% (2021 年は 21%)、「一部の会議」と回答した企業数は、約 57% (2021 年は 73%)、これを含めると 68% (2021 年は 94%) の企業が取締役会で定期的に気候変動問題を議論していると回答している。(Figure 4)

2022 年の新たな質問として、取締役メンバーにおける専門性に関する質問が追加され、(C1.1d) にて気候関連問題に精通した取締役を 1 人以上置いているかに関する回答を求めた。プライム市場上場企業及び全回答企業共に、1 名以上気候関連問題に精通した取締役を置いていると回答した企業が 70% となっており、専門性を有した取締役による取締役会での監督体制が確立されていることが確認できる。(Figure 5)

Figure 5. 取締役メンバーにおける専門性



戦略・シナリオ分析

2020 年の質問から C3.1 において、気候移行計画に関する質問が組み込まれ、2022 年では「組織の戦略には、1.5°Cの世界に整合する移行計画を含むか」という設問となった。「1.5°Cの世界との整合性」とは、IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6) および 1.5°Cの地球温暖化に関する IPCC 特別報告書 (SR1) で表現されている、パリ協定の長期気温目標を指しており、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi) によると、現在 1.5°Cの世界に合わせるということは Scope1、2、3 の排出量をゼロまたはゼロに近づけ、遅くとも 2050 年までに残留排出量を中和することを意味するとしている。この 1.5°Cの世界に整合した移行計画の策定状況においては、プライム市場上場企業においてすでに 38%の企業が策定済みと回答しており、2 年以内に移行計画を作成する予定である企業を含めると 80%にのぼる。(Figure 6)

気候移行計画の作成状況を世界の回答状況 (回答企業数 5,020 社) と比較すると、1.5°Cに整合する気候移行計画の作成企業の割合は日本における回答企業の割合とほぼ同じ割合であり、脱炭素社会の実現に向けた気候移行計画の策定状況という点では日本企業と世界の企業の間には差はなく、パリ協定の水準での対応策を戦略に組み、実践フェーズに向かっていくことが確認された。(Figure 6)

また、気候移行計画の策定状況は、この後に述べる気候変動関連シナリオ分析の実施状況におけるシナリオ分析の実施済みの割合と同じ割合を示しており、気候変動関連シナリオ分析の結果を受けて、気候移行計画の策定に進んでいるといえる。これは TCFD 勧告における追加ガイダンスが示す移行計画の要素として、シナリオ分析に基づいた計画であることを求めているが、その期待に副って気候移行計画が検討されていることがうかがえる。

Figure 6. 気候移行計画の作成
(内円:東証プライム 外円:グローバル)

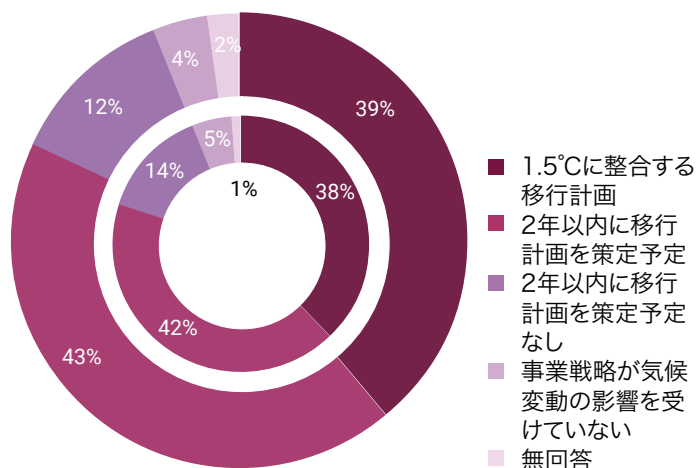


Figure 7. 気候移行計画のフィードバックの仕組み
(内円:東証プライム 外円:グローバル)

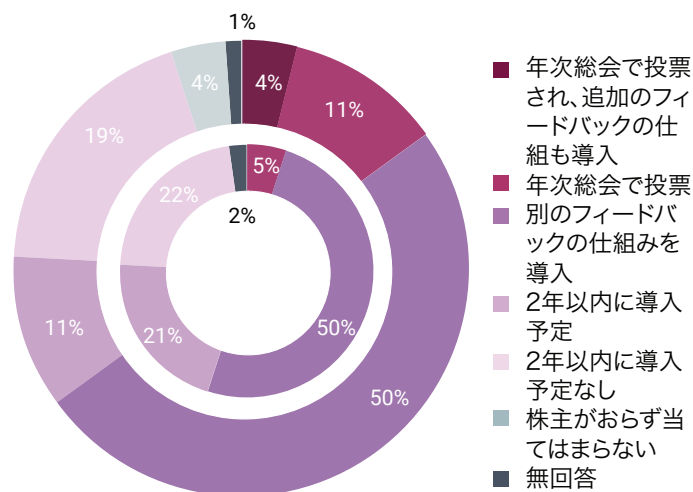
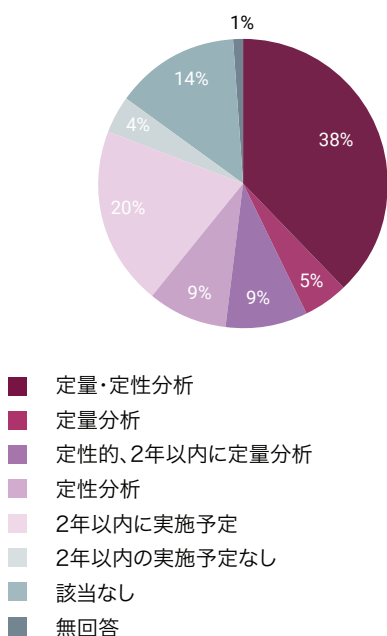


Figure 8. シナリオ分析実施企業割合

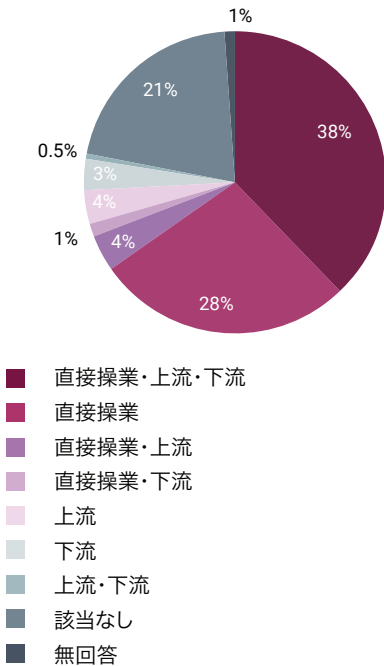


さらに、気候移行計画における株主からのフィードバックの仕組みの有無に関しては、「年次総会で投票され、追加で行われるフィードバックの仕組みも導入」と回答した企業が1社(0.2%)、「移行計画は年次総会(AGM)で投票される」と回答した企業が21社(5%)、「異なるフィードバックの仕組みがある」と回答した企業が203社(50%)と、気候移行計画について株主からフィードバックを受ける仕組みがあると回答した割合は、回答企業の56%程度であった。(Figure 7)

世界の回答と比較すると、「次総会で投票され、追加で行われるフィードバックの仕組みも導入」と回答した企業が81社(4%)、「移行計画は年次総会(AGM)で投票される」と回答した企業が208社(11%)と合わせて約15%の企業が年次株主総会(AGM)での投票を含むフィードバックシステムのもとに気候移行計画が策定されており、日本の回答企業の割合よりも3倍程度の割合で気候移行計画の透明性を高める取り組みが行われていることが確認された。(Figure 7)

気候変動関連シナリオ分析は、TCFD提言に基づき、2018年から新たに質問項目に加わったものであり、TCFD提言に沿った情報開示を行う上でも重要な要素となっている。C3.2「組織は、気候関連のシナリオ分析を、自身の戦略を情報提供するために使用しているか」という設問において、全回答企業中の約半数を超える61%(2021年回答:68%)が定性的ないし定量的のどちらか、もしくはその両方を用いていると回答しており、回答要請対象企業数が3倍以上となった2022年においても60%以上がシナリオ分析を実施済みであるという点は、長期的な視点におけるリスク分析手法として、シナリオ分析を戦略分析ツールの一部に組込む企業が着実に拡大していることを示しているといえよう。また、現時点ではシナリオ分析を行っていないが2年以内に実施すると回答した21%を加えると、81%の企業が気候変動シナリオ分析はビジネス戦略を検討するうえで必要であると捉えている(Figure 8)。

Figure 9. リスクと機会の特定、評価、管理プロセスで考慮される範囲



リスク管理

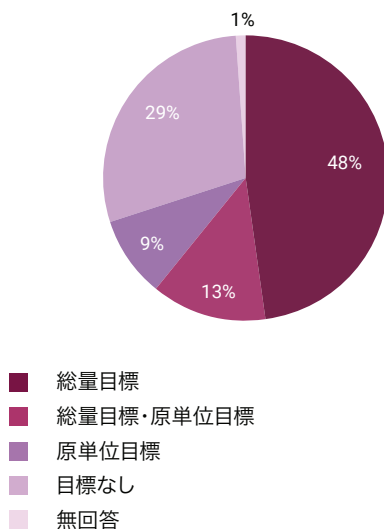
投資家やその他のステークホルダーは、組織の気候変動リスクがどのように特定、評価され、管理されているか、また、それらのプロセスが既存のリスクマネジメントプロセスにどのように統合されているか、などリスク情報の信頼性という点において組織が備えているリスクマネジメントの全体像に関心を持っている。このような情報は、気候関連の財務情報開示の利用者が、組織の全体的なリスクプロファイルとリスクマネジメント活動の価値を決定する際に役立つものであり、TCFD 提言の中核要素として開示を求めている。

CDP では、気候変動に関連するリスクマネジメントのプロセスから、実際に特定された組織にとって重要なリスクと機会に関する詳細情報について、財務影響の定量的な情報を含め C2 質問の全体で回答求めている。C2.1b では、組織が事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義しているかについて質問しており、この設問で提供された財務上、戦略上の重要性判断基準により特定された気候関連リスクと機会の詳細情報 (C2.3a、C2.4a) について、企業固有の情報、財務影響の計算根拠を含めて説明を求めている。これらの一連の情報により、開示情報の利用者は組織が置かれているビジネス環境と気候変動関連リスクや機会との関連性、重要と判断している理由や、すでに実装されている対応策に至るまで読み取ることができる。

C2.2 はこれらの情報の基礎となるリスクマネジメントプロセスの詳細について回答をもとめる設問となっている。組織の気候変動関連のリスクと機会を特定し、評価し、対応するプロセスの説明において、バリューチェーンステージのどのステージが評価に含まれているのかに関する問いに対する回答結果を見てみると、プライム市場上場企業 38% の企業が直接操業、上流、下流の全てのバリューチェーンステージが評価に含まれていると回答しており、78% の企業がいずれかのバリューチェーンステージが評価に含まれると回答した。(Figure 9)。

すべてのバリューチェーンステージにおいて気候変動関連のリスクと機会を評価するプロセスを備えることは、Scope 3 の排出量削減やサプライチェーンエンゲージメント、顧客とのエンゲージメントなどの気候変動対応の取組の重要性を認識するうえで重要であり、脱炭素社会への移行を進めていくために欠かせない要素である。

Figure 10. GHG削減目標種別



指標と目標

・GHG 削減目標

TCFD 提言では、開示情報の中核要素「指標と目標」において気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準 (指標) と目標を開示することを求めている。推奨開示項目の中で、GHG 排出量、水使用量、エネルギー使用量などの主要な気候関連目標を開示すべきであると推奨している。とりわけ 2021 年 10 月の TCFD の追加ガイダンスでは、Scope 1, 2 の排出量は重要であるか否かにかかわらず、すべての企業に対して排出量の開示を求めている。

C4.1 では報告年において有効であった排出量目標に関して質問している。排出量目標の詳細に目を向けてみると、プライム市場上場企業では 48% が総量目標を設定していると回答しており、原単位目標を含むいずれかの目標の設定企業の割合は 70% であった。また、総量目標設定企業のうち、17% がすでに SBT の認定を受けており、2 年以内に SBT による目標の検証を受けることを約束した企業も含めると 33% (SBT 認定済み 17%、SBT 審査中 6

%、SBT申請の約束済み10%)の企業がSBT水準の目標を設定していることが明らかになった。さらに24%の企業が2年以内にSBT目標を設定することを予定しており、「いいえ、しかし別のSBT目標を報告している」という回答10%を合わせると、回答企業の67%がSBTに前向きな対応をしていることがわかる (Figure 11)。

一方、原単位目標については目標設定企業のうち、5%がすでにSBTの認定を受けており、2年以内にSBTによる目標の検証を受けることを約束した企業も含めると14% (SBT認定済み5%、SBT審査中3%、SBT申請の約束済み6%)の企業がSBT水準の目標を設定していることが明らかになった。さらに37%の企業が2年以内にSBT目標を設定することを予定しており、「いいえ、しか

し別のSBT目標を報告している」という回答17%を合わせると、原単位目標においても回答企業の68%がSBTに前向きな対応を示している (Figure 11)。

排出量に関連するその他の目標に関して、2020年の回答から新たに加えられたC4.2では「報告年度に有効であったその他の目標」について、「低炭素エネルギーの消費または生産を増やすための目標」「メタン排出量を削減するための目標」「ネットゼロターゲット」「その他の気候関連の目標」「他の気候関連のターゲットはありません」の選択肢から該当するものをすべて選択して回答することとなっている。(1社において複数回答有り) その他の目標を設定している目標の選択企業数内訳は、「低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標」が193社、「メタンの

削減目標」12社、「ネットゼロ目標」331社、「その他の気候変動関連目標」187社、「その他の気候変動関連目標がない」と回答した企業は526社となった。(Figure 12)

この中で、C4.2 a 「低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標」の詳細を見てみると、電力に関する目標が91%であり、その内訳は、エネルギー消費における低炭素又は再生可能エネルギーの目標が87%、低炭素又は再生可能エネルギーの生成に関する目標が13%となっている (Figure 13)。

組織のScope 2 排出量の削減に大きく貢献する具体的な施策として、エネルギー供給事業者から再生可能エネルギーの調達を推進する動きが進んでいることがわかる。

Figure 11. 総量・原単位目標内訳

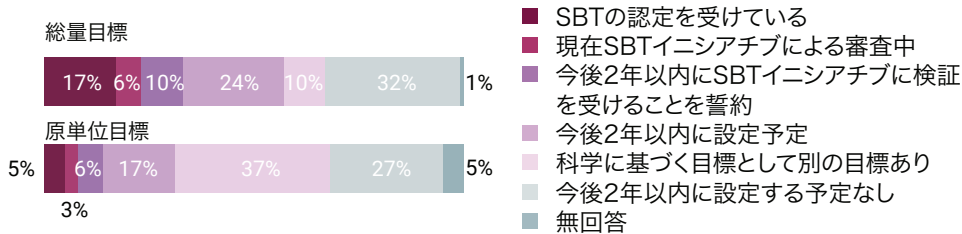


Figure 12. その他の気候関連目標

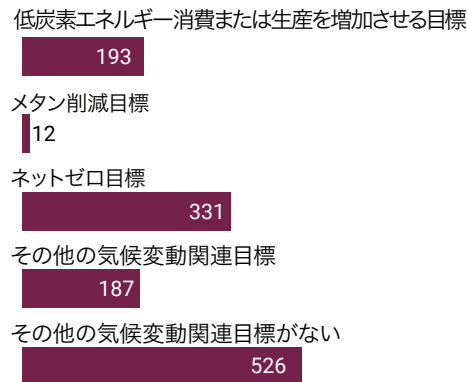
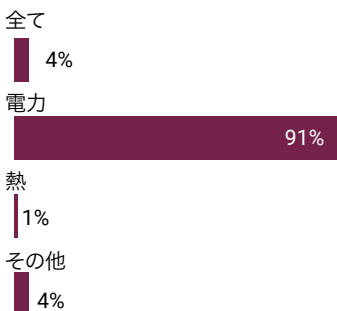
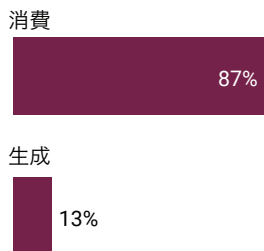


Figure 13. 低炭素エネルギー目標

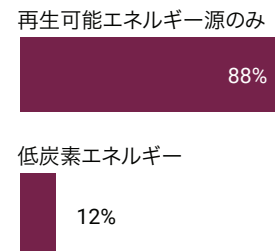
<エネルギーキャリア>



<活動種類>



<エネルギー由来>



・エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合

実際に組織のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合の実績としてC8.2aでの回答を分析すると、エネルギー消費に対して99%以上再生可能エネルギーを利用していると回答した企業は2022年の回答においては3社あった(100%再生可能エネルギー)。また、75%~99%未満1社、50%~75%未満が11社、25%~50%未満が40社と、25%を超える比率で再生可能エネルギーを利用している企業が55社あった。Scope1,2削減に大きく貢献する施策として、組織の再生可能エネルギーへの投資が着実に進展している事例であり、エネルギー消費を100%再生可能エネルギーによって賅った事例が3社現れたことは大きな成果といえる。(Figure 14)。

・カーボンプライシング

TCFD提言では、開示情報の中核要素「指標と目標」における推奨開示項目の中で、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準(指標)と

ターゲットとして、インターナル・カーボンプライスの提供についても示されている。CDP質問書でもC11.1において、カーボンプライシングシステムによる影響と、C11.3でインターナル・カーボンプライスに関する詳細を回答するものとなっている。

まず、カーボンプライシングシステムによる影響に関して、C11.1では、ETSやキャップ&トレード、炭素税等によって既に規制を受けていると回答した組織が37%であった。(Figure 15)。

続いて、C11.3のインターナル・カーボンプライス(以下、ICPという)を使用しているか否かに関する回答では、すでに導入しているという企業が19%(202社 参考:2021年回答 143社)、今後2年以内に導入を予定しているという企業が27%(289社)となっており、ICP導入済みを含め46%の企業がICPを企業経営に組み込むことにポジティブな回答となっている。実際、2021年回答よりICPの導入企業が59社増加

していることが確認できた。(Figure 16)。

開示すべき指標の一つとしてTCFDの追加ガイダンス発行や、導入事例の増加などにより、ICPの導入に対する関心と理解が高まっているといえる。セクター別のICP導入状況を見てみると、2021年回答と同様に製造セクターが最も多く71件で2021年の42件から19件増加している。素材セクターでは40件(2021年:25件)、サービスセクター27件(2021年:27件)、インフラセクター17件(2021年:12件)と続いている(Figure 17)。

また、ICPの種類毎の分布は、シャドープライス(潜在価格)が最も多く140件(2021年:94件)、暗示的価格が45件(2021年:34件)、社内費用が36件(2021年:24件)と続いている(Figure 18)。

適用されているICPは、それぞれの企業で計算の根拠が異なるが、参考までに業種セクターごとのICPの中央値をFigure 19に示す。

Figure 14. エネルギー消費に占める再生可能エネルギー源の割合

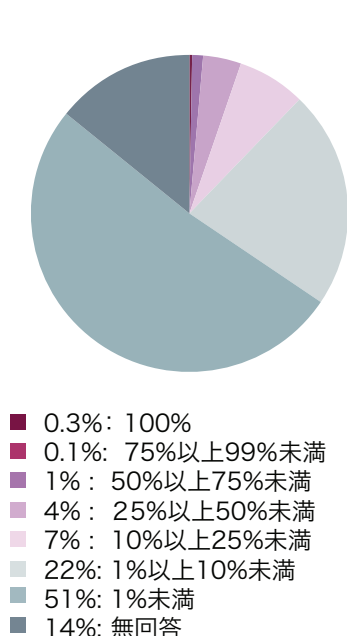


Figure 15.カーボンプライシングシステムによる影響

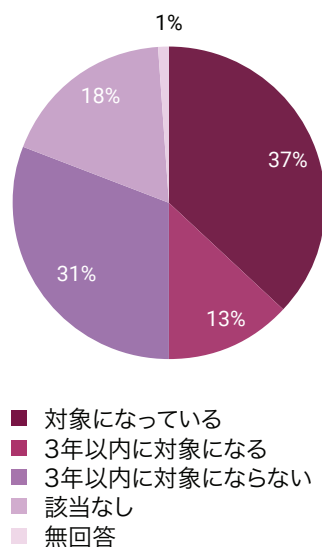


Figure 16.インターナル・カーボンプライスの使用

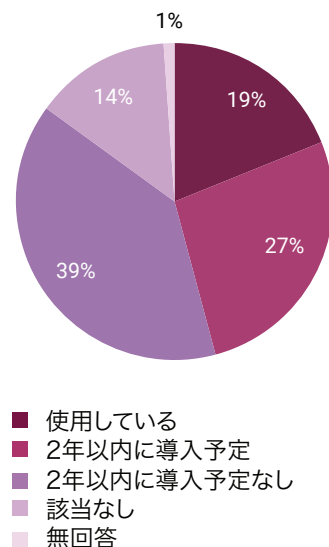


Figure 17. インターナル・カーボンプライシング導入企業数

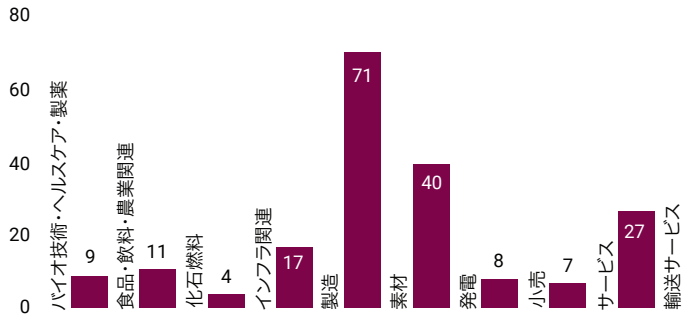


Figure 18. インターナル・カーボンプライシング種類別導入企業数

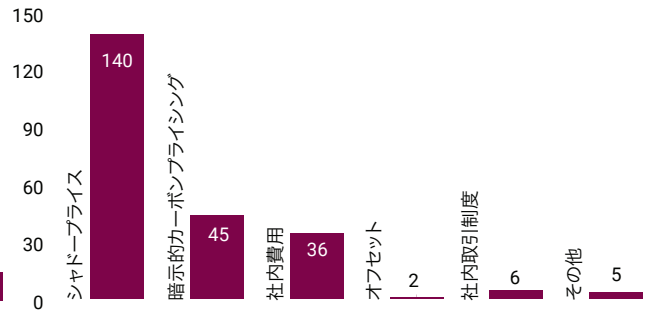
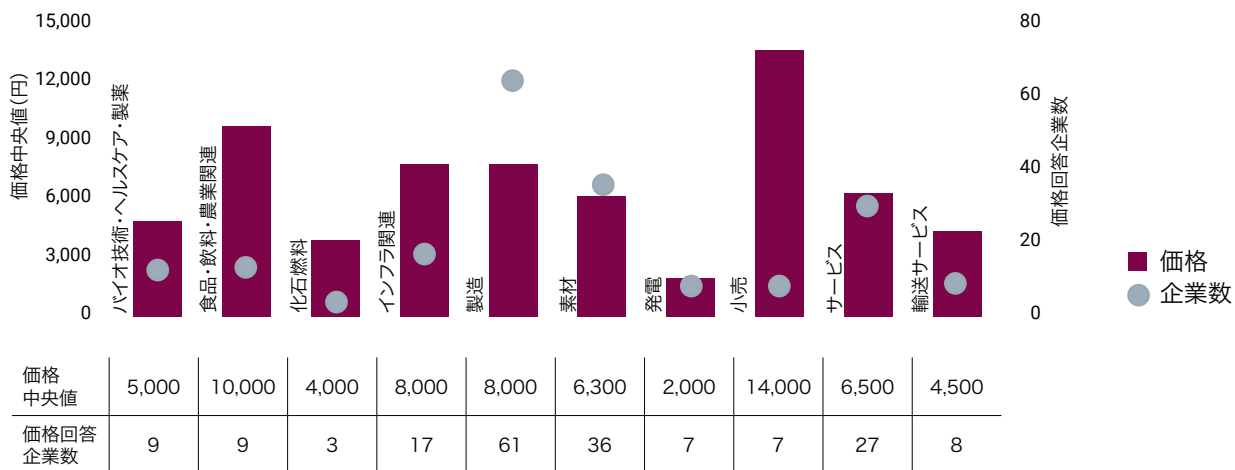


Figure 19. インターナル・カーボンプライシング価格



・バリューチェーンエンゲージメント

企業の排出量における Scope 1, 2, 3 の排出割合を見てみると、Scope3 排出量の割合が圧倒的に大きいことは、すでに理解されているところである。とりわけ調達に関する排出量（カテゴリー1）については、Scope3 排出量において最も影響の大きなカテゴリーの一つである。これらの排出量はサプライヤーの活動に依存しているため、サプライヤーとのエンゲージメントなくして削減の実現は困難であり、その観点からも各企業において実効性のあるエンゲージメントの展開が期待される場所である。C12 では気候変動対応における、企業のバリューチェーン・エンゲージメントの詳細について質問している。

Figure 20 に C12.1 の回答で得られた業種セクター別のサプライヤーと顧客とのエンゲージメント実施状況を示す。製造、素材セクターでは調達におけるカテゴリー1 排出量が大きな割合を占めることから、サプライヤーとのエンゲージメントがより活発に行われていることが顕著に現れている。サプライヤーとのエンゲージメントに関して、C12.1a の回答における協働の種類を見ても、サプライヤーに気候変動への具体的な行動変化を働きかける前段階としての、「情報収集」（サプライヤー行動の情報収集）の種類が 44%（2020：42%）と最も多く、サプライヤーと具体的な気候変動対策の行動を起こす「エンゲージメントとインセンティブ」の種類が 21%（2020：21%）、「技術革新と協力」の種類は 12%（2020：11%）となっている（Figure 21）。

サプライヤー行動の情報収集により実態把握するという初期的な取り組みから、サプライヤーへの金銭的インセンティブ提供や目標設定、取組を進展させるためのキャンペーン、教育の場の提供などを展開する「エンゲージメントとインセンティブ」及びサプライヤーとともにキャンペーンを実施して、製品およびサービスの技術革新による気候影響の削減を促す行動を起こすことや、再生可能エネルギーを調達するために、革新的なビジネスモデルに関してサプライヤーと協力するなどの「技術革新と協力（イノベーションとコラボレーション）」といった、具体的な成果につなげようとする取り組みの割合が約60%となっていることは、Scope3 排出量の 카테고리1（調達）においてより低炭素な調達品の実現、カテゴリ4（上流の輸送）におけるより低炭素な輸送実現のための協力又は、カテゴリ11（製品の使用段階）における製品のエネルギー効率を高めるための共同研究や提案活動の推進、表彰など、様々な取り組みが展開されていることが確認できる。(Figure 21)。

一方、顧客とのエンゲージメントに関して C12.1b の回答における共同の種類をしてみると、教育・情報共有といった種類が50%と最も多いものの、それと同程度に40%の割合で協力と技術革新という種類の協働が多く占めており、顧客との協働もサプライヤーとの協働同様に、顧客の行動変容のためのキャンペーンや、情報提供、顧客との協働研究など一歩踏み込んだ協働が行われている事例が確認された (Figure 22)。

Figure 20. セクター別エンゲージメント実施企業数

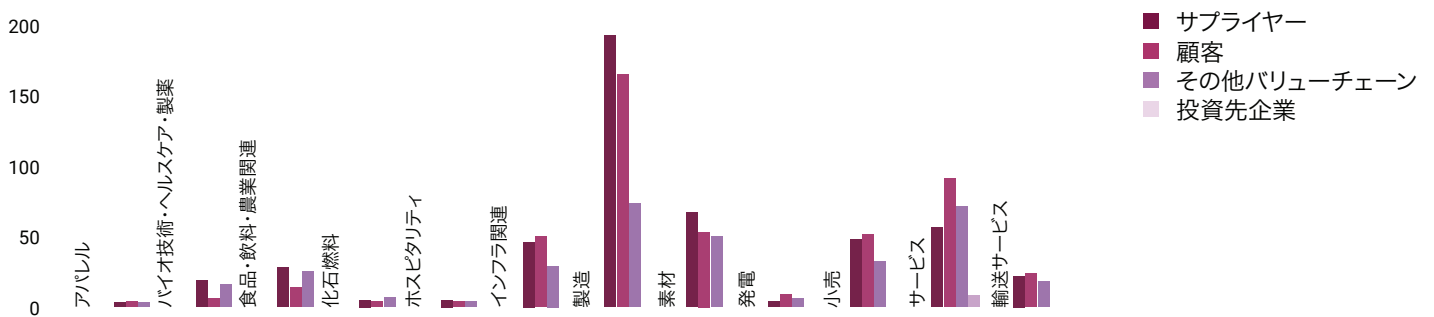


Figure 21. サプライヤーとのエンゲージメントの種類

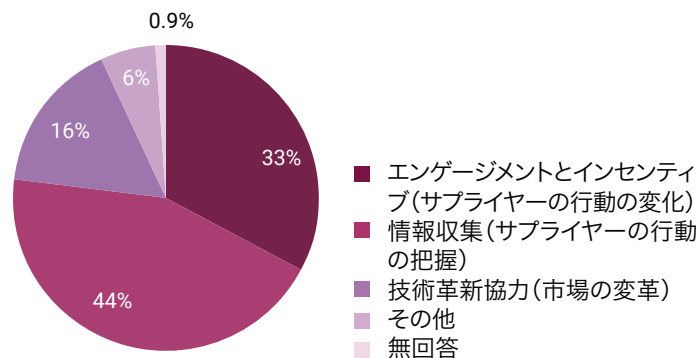
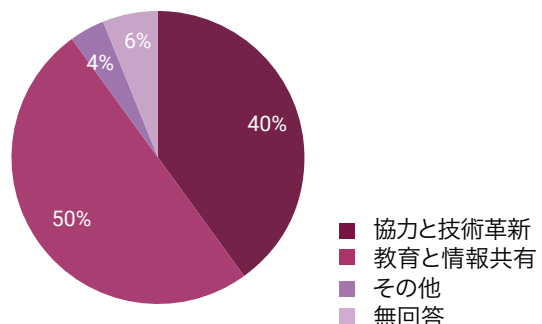


Figure 22. 顧客とのエンゲージメントの種類(回答企業数)



排出量の第三者検証の傾向

検証を受けていると回答した企業は、Scope1 392社（前年292社）、Scope2 392社（前年291社）、Scope3は313社（前年242社）であった。2022年から質問書送付先をプライム市場上場企業に拡大したことに伴い、回答企業数が増加したため、検証を受けていると回答した企業数も急増した（Figure 23）。

回答企業数に対する検証を受けている企業数の割合で見ると、Scope1,2が36%（前年68%）、Scope3は28%（前年57%）であり、回答企業数の増加にともなって、大幅に減少している。今年から回答した企業も含め気候変動への取り組みが加速する余地が多いといえる。

CDPでは、報告排出量に対して検証を受けている割合が70%以上か否かで評価が変わる。検証を受けている企業のうち、検証を受けている範囲が報告排出量の70%以上の企業の割合は、Scope1 90%、Scope2 88%であった。うち、報告排出量の100%に対して検証を受けている割合はこの割合は、Scope1 74%、Scope2 75%となる。この割合は、多少増加傾向にあるが2020年からあまり変動していない。

グローバルと比較すると、報告排出量の70%以上検証を受けている企業の割合は、Scope1 94%、Scope2 95%であり、100%検証を受けている企業はScope1 86%、Scope2 89%となった。グローバルの割合も、2020年から大きな変動はない。

日本の割合がグローバルに比し低い理由の一つとして、一事業所単位で検証報告書が発行される東京都及び埼玉県制度における検証結果を報告している企業が一定数ある事がいえる。CDPにおいて、70%以上の検証を受けているか否かで評価が大きく変わるのは、多くの投資家がそれを求めているためである。今後、報告排出量の精度向上がますます望まれると考えられる。

Figure 23. 検証を受けていると回答した企業数

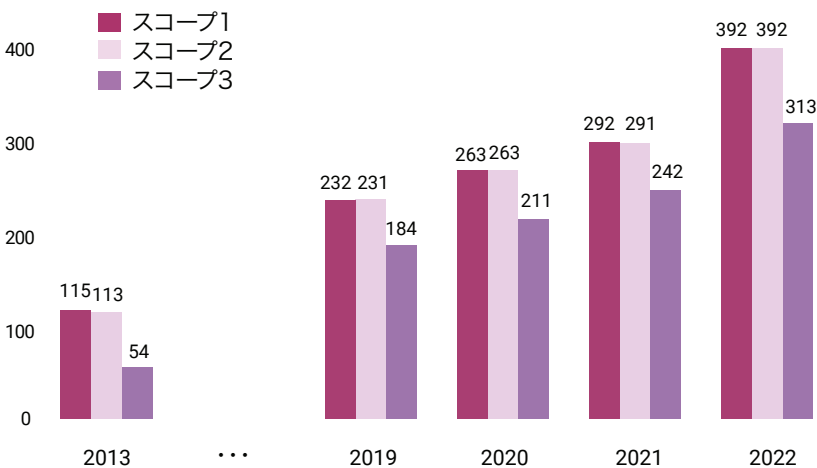
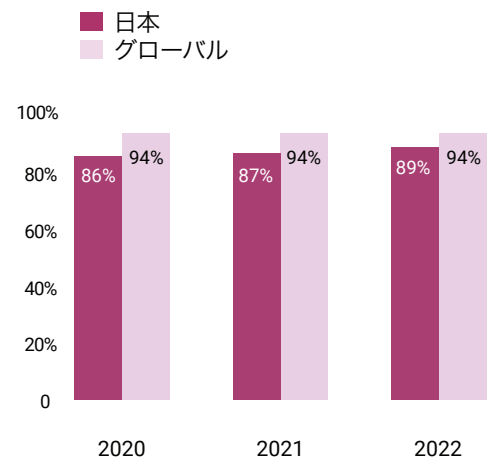


Figure 24. 70%以上検証を受けている企業の割合



Scope3（日本の状況）

Scope3 のカテゴリごとに検証を受けている企業数を比較した結果、引き続き最も多く検証を受けているのは、カテゴリ1（製品及びサービスの購入）であり、Scope3 に対して検証を受けている企業の72%がカテゴリ1に対する検証を受けていた。このカテゴリは多くの企業にとって排出量に占める割合が高く、重要なカテゴリと捉えられているためと考えられる。

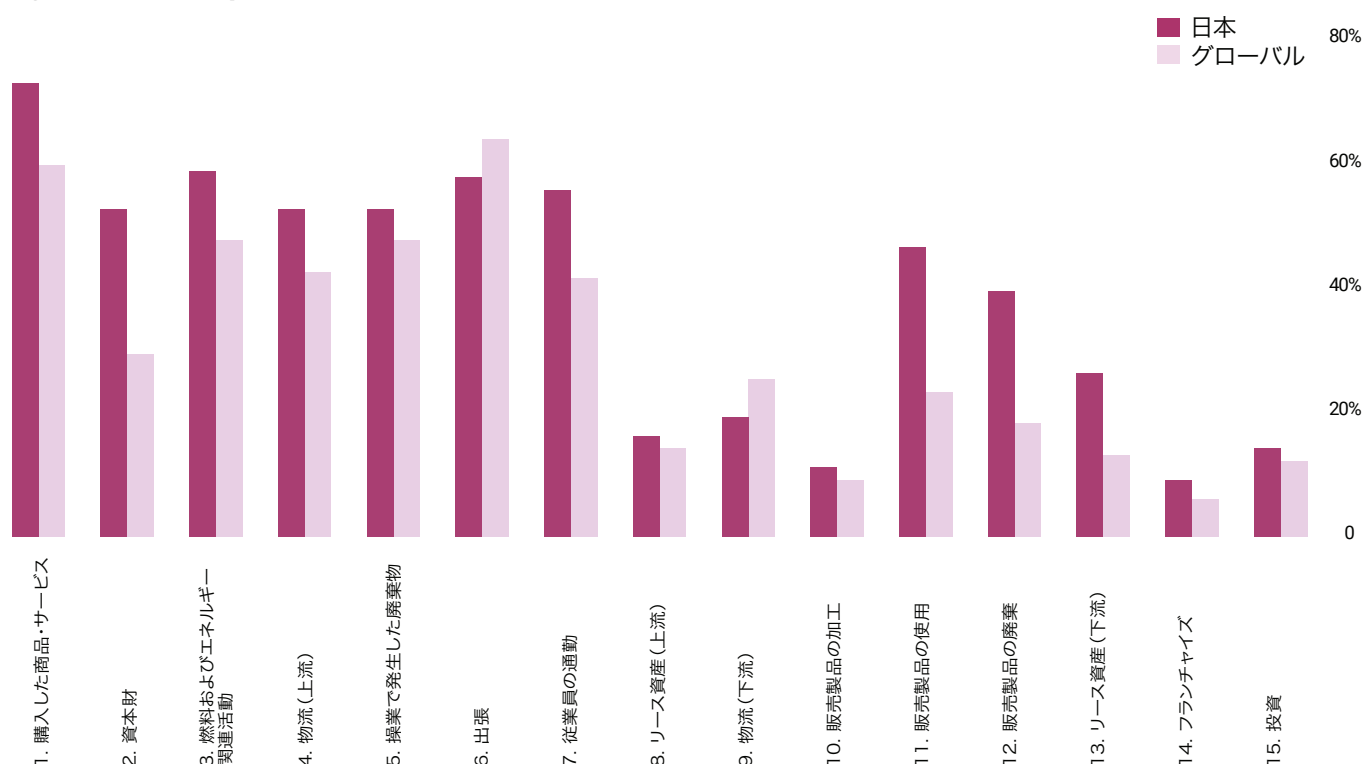
2020年からの経年変化をみると、すべてのカテゴリにおいて検証を受けている割合は増加している。1社あたり検証を受けているカテゴリ数の平均は、2022年58カテゴリであった。前年3.6カテゴリだったことから、多くの企業で徐々に検証対象とするカテゴリを拡大している事がわかる。

Scope3 グローバルとの比較

グローバルにおいて1社あたり検証を受けているカテゴリ数の平均は、4.5カテゴリであり、日本の平均は5.8カテゴリであるため、多くのカテゴリにおいて割合※は日本の方が大きくなっている。

グローバルとの差異が大きく出ているカテゴリは、カテゴリ2、カテゴリ11、カテゴリ12となっている。これらに大きな差が生じている原因の一つとして、Scope3 排出量に対して検証を受けているセクターの特徴が考えられる。グローバルと比較すると日本においては Chemicals、Capital goods セクターの割合が多く、一方でグローバルでは Financial services の割合が多い。そのため、製造業において重要なカテゴリとなるカテゴリ2、カテゴリ11、カテゴリ12の割合が日本は大きくなると推察される。

Figure 25. Scope 3のカテゴリ別検証状況



生物多様性

ステークホルダーの関心が高い生物多様性に関する6つ質問が2022年から追加された。これらは採点対象となっていないが、2023年の9月に発行が予定されているTNFDへの対応など、今後組織におけるサステナビリティ関連課題の一つとして、新たに対応が期待される生物多様性に関する問題に関し、世界の企業における現時点での対応状況を知るうえでも関心度の高い情報といえる。

C15.1では、生物多様性に関連する問題について、取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任があるか否かの回答を求めており、「取締役会レベルの監督および執行役員レベルの責任の両方」があると回答した企業は252社(28%)であった。「取締役の監督」があると回答した企業が61社(8%)、「執行役員レベルの責任がある」と回答した企業が75社(8%)と、プライム市場上場企業の回答企業のうち43%において生物多様性に関する問題に対して経営層の責任があると回答している。(Figure 26) 一方で「いいえ、今後2年以内にも両方を設ける予定はない」と回答した企業は293社(32%)あった。

グローバル回答と比較すると、46%の企業が生物多様性に関する問題に対して経営層の責任があると回答しており、日本企業の割合よりもやや高い割合であるが大きな差ではなく、経営層の生物多様性関連問題に対する責任の有無は世界と比較しても遜色なく、気候変動のみならず自然資本に対する課題認識が確実に広がっているといえる。(Figure 26)

C15.3では組織が、バリューチェーンにおいて生物多様性に与える影響を評価しているかに関して回答を求めているが、「自社の上流と下流両方のバリューチェーンでの生物多様性に対する影響を評価している」と回答した企業は92社(10%)となっており、自社の上流又は下流のバリューチェーンのみでの生物多様性に対する影響を評価しているという企業を含めても、17%程度であることが明らかとなった。今後2年以内に生物多様性に関する影響

Figure 26. 生物多様性に関する問題について取締役会レベルの責任の有無
(内円:東証プライム 外円:グローバル)

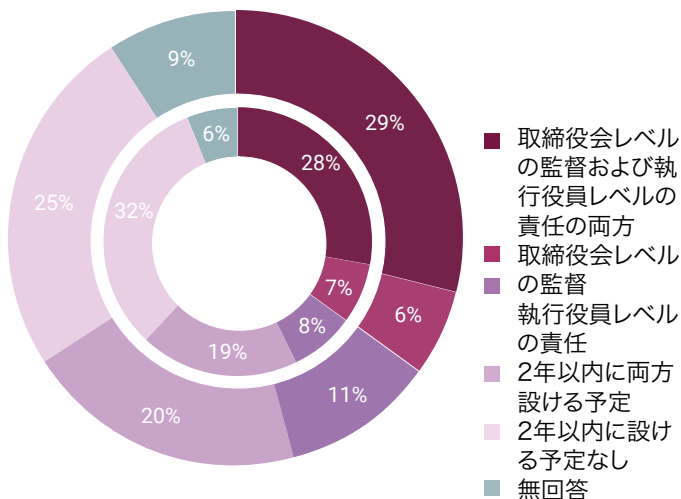
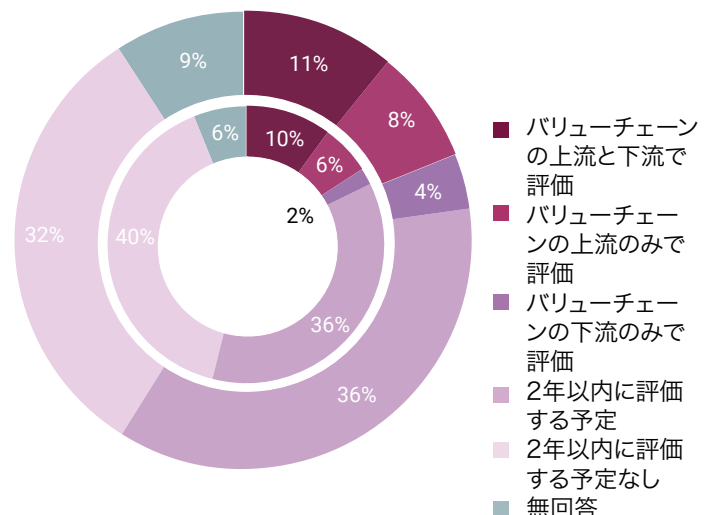


Figure 27. バリューチェーンが生物多様性に与える影響の評価の有無
(内円:東証プライム 外円:グローバル)



を評価する予定であると回答した企業は 329 社（36%）あり、組織の事業活動における生物多様性との依存関係と影響度の評価が今後の重要なテーマの一つとして推進されることが期待される。（Figure 27）

グローバル回答では、22%の企業が、自社の上流又は下流のバリューチェーンのみでの生物多様性に対する影響を評価している回答しており、日本よりやや先行してバリューチェーンにおける生物多様性関連のリスクを評価していることがわかる。（Figure 27）

2023 年の秋には TNFD の発行が予定されており、CDP2023 気候変動質問書でも、生物多様性に関する依存と影響の評価など、質問内容が踏み込んだものとなっており、今後、企業における気候変動問題への対応に関連して、生物多様性に関するリスク対応の関心が高まることを期待する。

結論と今後の展望

TCFD 提言に対する企業の対応が進む中で、日本企業における気候変動対応は確実に進展していることが CDP 回答を通して読み取ることができた。特に、気候変動関連リスクと機会の特定から財務影響の定量化に踏み込んでいる企業や、不確実性の高い長期的な未来予測に対して、シナリオ分析を用いて戦略へのインプットを明らかにし、気候移行計画を策定する企業が増加していることなどは、組織の気候変動対応への行動を確実に加速させるものであると確信している。しかし、重要なことはこれらの気候変動への対応計画が実際に実行され、結果が伴うことである。CDP 質問書におけるスコアリング基準は、組織が行動を起こし、結果が表れているか、といった点にシフトされつつある。特に、気候移行計画の充実と、実行はもっとも重要なテーマとなる。

CDP 質問書への回答を通して、自社の活動の情報開示が行われるとともに、多くのベストプラクティスも共有される機会となっている。これからも CDP の質問書と向き合うことで自社の取組みを見直し、また今後の取組をさらに進化させるための情報として活用されることを期待する。

アサヒグループホールディングス株式会社



気候変動はアサヒグループにとって重要な社会課題であり、事業の継続に対する大きな脅威です。自然の恵みを次世代に引き継いでいくために、これからも気候変動への対応を積極的に進めていきます。



気候変動への対応を積極的に進め、「自然の恵み」を次世代につなぐ

成功へのヒント

- ▼ 持続的な成長に向けて、サステナビリティと経営の統合を目指し、気候変動対応のアクションを企業のKPIに組み込むこと
- ▼ 再生可能エネルギーの導入や革新的なクリーンエネルギーモデルのベストプラクティスを事業全体に展開し、気候変動対応のアクションを加速すること
- ▼ リスクと機会に関連する事業インパクトを評価し、調査結果を気候変動対応策に反映させること
- ▼ 再生可能エネルギーの導入拡大やバリューチェーン全体でCO2排出削減を目的とした協働を推進するため、業界のパートナーやサプライヤーとのパートナーシップを構築すること

アサヒグループは、グループ理念“Asahi Group Philosophy”のもと「おいしさと楽しさで“変化するWell-being”に応え、持続可能な社会の実現に貢献する」ことをコンセプトに掲げています。このコンセプトを実現するために、サステナビリティと経営の統合を進め、社会的責任に応えつつ持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

私たちは水や農作物など「自然の恵み」を享受して、商品・サービスを生み出しているとともに、事業活動を通じて、温室効果ガスの排出など地球環境に影響を及ぼしています。気候変動に対応し、水資源の確保や生物多様性の保全なくして、私たちは事業を継続できません。

事業活動による気候への影響を最小化するために、私たちは2050年までにScope 1、2及びScope 3においてCO2排出量ゼロ、2030年にScope 1、2において70%削減、Scope 3において30%削減を目標とする中長期目標「アサヒカーボンゼロ」を設定しています。「アサヒカーボンゼロ」は、Science Based Targets (SBT) イニシアチブからScope 1、2の2030年目標において「1.5°C目標」の認定を取得しています。また、2020年に国内飲料業界としては初となるRE100に加盟し、2021年には「Business Ambition for 1.5°C」に署名し、国連が推進する「Race to Zero」へ参画しました。

これらの目標を実際にアクションに落とし込むために、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。ヨーロッパでは、ポーランド、ルーマニア、イタリア、オランダの7工場で100%再生可能エネルギー由来の電力を用いて製品を製造しています。この取組みはClimate Groupが開催した「RE100 Leadership Awards 2022」において評価され、「Changemaker Award」を受賞しました。また、オセアニアでは、PPAによって再生可能エネルギー由来の電力を購入しており、主力ビールブランドの『Victoria Bitter』は、100%太陽光電力を用いて製造されています。日本においても、全33工場のうち29工場で購入電力を再生可能エネルギー由来に切り替えています。

Scope 3においては、多様なステークホルダーと協働し、影響の大きい容器包装、物流を中心にCO2排出量削減を進めています。グループ全体でリサイクルPETの導入、ボトル軽量化による新たなプラスチック使用量削減を通じ、プラスチック問題に取り組むとともに、サプライチェーンにおけるCO2排出量削減への取組みも強化しています。上記に加え、新たなクリーンエネルギーモデルの開発も行っています。具体例としては、ビール工場の嫌気性排水処理設備から得られたバイオガスの不純物を除去し、燃料電池の燃料として利用するバイオメタンガス燃料電池発電システムを開発しました。

また、2019年にTCFD提言への賛同を表明し、2021年には酒類カテゴリー、飲料カテゴリー、食品カテゴリーの全カテゴリーを分析対象とし、気候変動によるリスクと機会における事業インパクトを明確化しました。分析の結果判明した事業インパクトに対応策を講じることで、事業の持続性向上を図るとともに、投資家との対話を進め、社会の持続性と企業価値の向上につなげていきます。

気候変動はアサヒグループにとって重要な社会課題であり、事業の継続に対する大きな脅威です。自然の恵みを次世代に引き継いでいくために、これからも気候変動への対応を積極的に進めていきます。

代表取締役社長 兼 CEO 勝木 敦志

株式会社NTTデータ



サステナブルな社会を目指すにあたり、様々な問題が顕在化している気候変動問題の解決が必要です。これには多様な人や組織がカーボンニュートラルな社会の実現とともに描き、グリーンイノベーションを共創していくこと、そのために、自社やサプライチェーン全体の活動の対外開示における透明性を高めていくことが重要になります。

NTT DATAは、「Trusted Global Innovator」をグループビジョンに掲げ、自社だけでなく社会全体のネットゼロの実現に貢献していきます。



グリーンイノベーションへの取り組み:

ネットゼロ社会に向けて

成功へのヒント

- ▼ 自社のみならずお客様、社会全体のネットゼロ実現を野心的目標として定め、率先して取り組む。その戦略を自社の中長期の事業戦略に融合させ、経営や現場と一体となり活動を進めていくこと。この取組を行うには、トップダウンでネットゼロを実現するためのシナリオをつくり、実際の排出量の可視化およびその削減取組のモニタリングを行うことも重要だ。
- ▼ 気候変動対応を進めるにあたり、SBTiのネットゼロ基準やTCFDやISSB等のグローバルイニシアティブが定めるルール検討の動向等もとらえて、中長期の目線で、自社のみならず、お客様の事業に影響をあたえる環境変化や、そのリスクや機会について俯瞰し、シナリオを立て、速やかにアクションを進めていくこと。
- ▼ 経営層や現場のマネジメント層がリーダーシップをとり活動を進めること。グローバルのお客様やサプライヤー・従業員を含めたサプライチェーン全体、およびそのサプライチェーンの枠を超えて業界横断の様々なステークホルダーとゴールを共有し、協働すること。
- ▼ 長期的な目線で、自組織の強みを活かし、グローバル社会で求められることを見極めて様々なステークホルダーと新たなエコシステムを共創し、グリーンイノベーションを推進していくこと。

NTT DATAは、「Trusted Global Innovator」をグループビジョンに掲げ、情報技術を活用し、多くの社会を支えるITシステムやお客様のビジネスの創出やしくみづくりに貢献してきました。NTT DATAはグローバルで事業活動を行っており、2022年10月にはNTT Limitedと経営統合(combine※)し、現在は、56カ国・地域、従業員数は約19万人の体制を確立しています。

2022年度からの中期経営計画ではサステナビリティ経営を掲げ、Environment・Economy・Socialの領域に取り組んでおります。Environmentでは、気候変動、自然保護(Nature Conservation)、サーキュラーエコノミーをマテリアリティ(重要課題)におき、全社でお客様やサプライヤーとの共創を通じたサステナブルな社会の実現に積極的に取り組んでいます。

2022年3月にはCDPゴールド認定パートナー(※英訳: CDP Gold Accredited Solutions Provider)(気候変動コンサルティング、ソフトウェア領域)となり、CDP他とのイニシアティブ活動にも力を入れて取り組んでいます。

NTT DATAではSBTiのネットゼロ基準に準拠しにNTT DATA Carbon Neutral Vision 2050として掲げています。私たちは2050年にはScope1~3までを含めたネットゼロ、2040年にはScope1~2の排出量をゼロに、2030年には2016年度比60%減を目標にしています。自社の排出削減と合わせ、お客様や社会全体のネットゼロの実現に向けた活動も広く進めています。

具体的な温室効果ガス削減の取り組みとしては、IT企業として電力使用量の大部分を占め、多数のサーバを運用するデータセンターでの省エネ取り組み、および再生可能エネルギーの導入があります。データセンター内で多くの電力を使用するサーバの新しい冷却方式である、液浸冷却技術は従来電力使用量で、実証において測定範囲で最大97%の削減を確認しました。日本の沖縄にあるビジネスプロセスアウトソースサービスを提供するセンターでは太陽光・風力・バイオマス発電によって100%カーボンフリーのセンター利用を開始しました。また、主要オフィスや主要サービス(決済/金融関連のANSER®、CAFIS®およびデジタル・トランスフォーメーション基盤のOpenCanvas®等含む)の運用で使用する全電力を100%再生可能エネルギーとしました。さらに社内制度としても役員報酬や社員の報酬へ連動するグリーン取り組み目標(KPI)を設定し、活動を推進しています。また、社内でも組織ごとに温室効果ガス排出量の見える化を実施し、組織ごとに排出量削減アクションを促しています。

またNTT DATAはTCFDの新基準等に沿って、IPCC等の最新の科学に基づく気候変動シナリオをもとにリスク機会やビジネスの財務影響を含め、社内外へ透明性のある開示に率先して取り組んでいます。サプライチェーンを通じた開示の透明性を高めるため、CDPサプライチェーンプログラムを通じてScope3排出量の算定ルール整備や、当社のサプライヤーとともにサプライチェーン排出量削減および可視化のモデルケース作りをしています。

さらに、私たちは自社の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みをお客様やさまざまな業界へ還元する取り組みも実施しています。広く社会への貢献を目的に、システム開発や運用において省エネ性能に優れたアプリケーションを開発するため方法論を開発・浸透するGreen Software Foundation(GSF)のステアリングメンバーとして活動を行っています。また、社会基盤として再生可能エネルギー含む分散型エネルギーの情報流通基盤の仕組みづくりを推進しています。さらに、TCFDに沿った企業の気候変動戦略の策定支援コンサルティングや企業向けのサプライチェーンを通じた排出量可視化を行う、C-Turtle™というプラットフォームの提供を行っています。

ネットゼロの達成に向け、NTT DATAは自社の変革にとどまらず、グローバルのお客様と共にグリーンイノベーションに取り組み、サステナブルな社会を実現していきます。さらに、気候変動の問題と相互に影響の高い自然保全(Nature Conservation)や、サーキュラーエコノミーの社会のしくみづくり等にも積極的に取り組みを進めていきます。

代表取締役副社長執行役員 藤原 遠

CDP気候変動レポート2022によせて



気候変動対策として、パリ協定の1.5度目標を達成するには、「環境と経済の好循環」の実現が鍵となります。企業にとっては、いち早く脱炭素経営に取り組むだけでなく、その情報を開示し、ESGマナーを呼び込むことが重要です。我が国におけるESG市場は、2016年から2020年の4年間で約6倍に拡大し、脱炭素に積極的な企業に対する評価が高まっています。

昨年、エジプトで開催されたCOP27は、パリ協定のルールが策定された後の「実施のCOP」として注目されました。2030年までの緩和の野心と実施を向上するための「緩和作業計画」が採択され、パリ協定の1.5°C目標に基づく取組の重要性が再確認されるなど、ロシアのウクライナ侵略による厳しいエネルギー情勢下においても、気候変動対策に対する世界の動きはますます加速しています。

また気候変動だけでなく、生物多様性の保全においてもビジネス・金融の取組の重要性が高まっています。昨年12月

の生物多様性条約のCOP15において、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、ビジネスにおける生物多様性の主流化・情報開示に関する目標が盛り込まれました。さらに、国民生活及び産業活動に重要な役割を果たしている水については、生物多様性を保全する観点からも、健全な水循環の維持・回復に向けた取組の推進が重要になっています。そうした中で、CDPのスコアリングは、これまで企業による気候変動関連の情報開示を先導する役割を果たしてこられたと理解しています。

今回、A評価を獲得した日本の企業数が、気候変動・水セキュリティ・フォレストのいずれにおいても、世界最多となりました。日本企業がCDPスコアの向上のための情報開示に取り組む、世界をリードしていることを大変喜ばしく思います。

企業の皆様には、サプライチェーン全体での取組が進むよう、更なる取組を期待しております。環境省としましても、地域ぐるみでの支援体制構築や国民運動の展開等、あらゆる方々の取組が進むよう全力で施策を進めてまいります。

環境大臣
西村 明宏



気候変動は人類共通の課題であり、国際社会が連携して取り組むべき重要な課題です。我が国としても、気候変動問題を「新しい資本主義」の実現によって克服すべき最大の課題と位置づけ、2050年ネット・ゼロに総合的な2030年度の温室効果ガスの2013年度比46%削減の実現、さらには50%の高みに向けた挑戦を続けています。

昨年は、ロシアがウクライナを侵略し、国際秩序の根幹を揺るがしました。この、ロシアによる侵略行為は世界のエネルギー、食料価格の高騰を招き、世界経済にも大きな影響を与えています。しかし、こうした状況においても、気候変動における我が国の2030年目標及び2050年ネット・ゼロ達成に向けた取組への決意は不変です。

国際交渉においては、昨年、COP27が開催され、議長国エジプトのリーダーシップの下で世界全体での気候変動対策の実施強化に向けた交渉が行われ、気候変動対策の各分野

における取組の強化を求めるCOP27全体決定「シャルム・エル・シェイク実施計画」等が採択されました。本年も、COP27をはじめとする国際会議の成果に基づき、COP28は勿論、我が国が議長国を務めるG7の機会も活かしつつ、引き続き国際社会の脱炭素化を主導してまいります。

こうした国内外の我が国の気候変動対策の取組において、民間事業者の皆様の取組は極めて重要なものです。さらに、温室効果ガス排出削減をはじめとする気候変動対策の実施に当たり、関連する環境情報の開示を行うことは、もはやビジネスを行う上で不可欠となっております。こうしたなか、今年度世界最多となる91社の日本企業が新たにAリスト企業として認定され、日頃から野心的な取組を実施されている民間事業者の皆様が気候変動対策のグローバルリーダーとして評価されたことに心からお祝い申し上げます。

気候変動関連の情報開示・共有を推進するCDP、そして気候変動対策で社会をリードしていく民間事業者の皆様の益々の御発展を心よりお祈り申し上げます。

外務副大臣
武井 俊輔



我が国では、2050年にカーボンニュートラルを達成するという野心的な目標を掲げております。

この目標の達成には、産業革命以来の化石燃料依存の経済・社会、産業構造から、クリーンエネルギー中心へ転換しつつ、排出削減を経済の成長・発展につなげるGX(グリーントランスフォーメーション)の実現が必要となります。

世界では2030年に年間4兆ドルの投資が必要と言われており、我が国においても今後10年間に官民合わせて150兆円超が必要とされております。こうした状況を踏まえ、政府は「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」をとりまとめたところです。

実効的な排出削減に向けた取組を進めていくためには、画一的なアプローチではなく、多様な実態を踏まえて、幅広

い技術やエネルギー源を活用したトランジションを加速化していくことが不可欠です。

加えて、従来技術の延長線上にはない革新的なイノベーションの創出と社会実装を進めていくことも重要です。国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)において、TCFDに則った気候変動関連の開示に関する議論が進む中、我が国では、TCFD開示を実質義務化し、世界最大の1,000を超える機関が賛同しております。また、CDPにおいては91社の日本企業が最高評価である「Aリスト」入りを果たす等、気候関連開示の量と質の双方において高い評価を得ております。

経済産業省としては、これら課題・目標にしっかりと対応し、技術と金融の情報共有の場を作ることや、今後見えてくる多様なリスクに関して、官民の資金をブレンドすることで民間がリスクテイク出来る環境を整備すること、等に取り組んでまいります。

経済産業副大臣
太田 房江



「水」は生命の源であり、多様な生態系に多大な恩恵を与えるとともに、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきました。しかしながら、近年、我が国では、気候変動等の影響により、国民生活や企業活動に大きな影響を及ぼす激甚な水害が頻発しています。

このため、国土交通省としては2021年に施行された流域治水関連法に基づき、流域全体を俯瞰して、ハード・ソフト対策に取り組む「流域治水」を進めていくこととしています。この流域治水は、様々な関係者と協働してこそ実現できるものであり、国民の皆様をはじめ、企業関係者の取組が重要です。その意味でCDPに参画される企業の皆様は先駆者であります。皆様に敬意を表しますとともに、引き続きのご尽力・ご協力をお願い申し上げます。

気候変動は人類共通の課題であり、被害を軽減する適応策と温室効果ガスを削減する緩和策の両面での取組が重要です。国土交通省としても、治水機能の向上と水力発電を両立するダム等の運用等を行うハイブリッドダムの導入等を推進していきます。

また、人類共通の財産である水に関する問題については、世界のステークホルダーが連携して取り組むとともに、知見や経験を共有していくことが重要です。我が国は、2022年4月に岸田総理が発表した「熊本水イニシアティブ」に基づき、国際機関等と連携しながら我が国の先進技術を活用した「質の高いインフラ」整備を通じて、水を巡る社会課題の解決に積極的に貢献してまいります。国土交通省は、引き続き、国民生活や企業活動を下支える水セキュリティの強化にしっかり取り組んでいきます。企業の皆様にも、水問題の解決に向けて御協力をお願いします。

国土交通副大臣
豊田 俊郎



食料・農林水産業は、自然や生態系に立脚する産業です。農山漁村における国土保全や水源かん養などの多面的機能、自然循環機能を有する一方で、環境に与える負荷への対応が国際的にも求められています。

農林水産省は、2021年5月、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるための新たな政策方針である「みどりの

食料システム戦略」を策定しました。

この戦略においては、温室効果ガスの削減に関し、2050年までの農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現、化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行や、2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現、などの意欲的な目標を掲げています。これらの達成に向けて、調達、生産、加工・流通、消費に至る食料システムを取り巻く関係者全体での取組を進めているところです。

また、昨年11月にエジプトで開催された気候変動枠組条約COP27においては、2030年までに森林の消失と土地の劣化を食い止めることを目的とした新たな国際イニシアティブ「森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ」が設立されました。我が国を含む27の国・地域が参加するなど、世界的に森林の保全等への関心も高まっています。

一方、国内に目を向けると、我が国の森林資源の多くは成熟し、木材としての利用期を迎えています。木材を建築用材など長期的に炭素固定に貢献する形で利用するとともに、伐採跡地には再造林を行い、森林資源の循環利用を促進することが重要です。

これらの気候変動や森林に関する持続可能性への取組は、企業評価やESG投資等を行う上でも重要な判断基準となりつつあります。農林水産省は、「みどりの食料システム戦略」を通じた農林水産分野の気候変動対策や森林資源の循環利用を促進し、2050年カーボンニュートラルの実現等による持続的な社会の達成に積極的に貢献してまいります。

農林水産大臣政務官

藤木 眞也



昨年は欧州の異常高温や米国の寒波をはじめ、気候変動の影響を目の当たりにした一年でした。気候変動対応が世界中で加速する中、日本の取組みが世界で適切に評価されるよう、金融庁においても様々な環境整備を進めています。

例えば、CDPでも取り組んでおられる企業開示の充実について、主に3点の取組を行っております。

1つ目は、有価証券報告書における、気候変動対応や人的資本といったサステナビリティ情報の記載欄の新設です。昨年11月に改正案を公表しており、パブリック・コメントを経て最終化し、2023年3月期の有価証券報告書からの適用を予定しています。

2つ目は、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)が昨年7月に設立されたことです。我が国でも国際サステナビリティ基

準審議会(ISSB)をはじめ国際的な動向を踏まえながら、具体的な内容が検討される予定です。

3つ目は、昨年12月、金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告案を公表し、我が国におけるサステナビリティ開示のロードマップを示しました。加えて、社会課題の解決を目指す「インパクト投資」にも着目し、昨年秋に検討会を立ち上げました。検討会では本年6月をめぐりに、インパクト投資等の類型や事例、実務的な留意点等について、基本的指針を取りまとめる予定です。環境面におけるインパクト投資を拡大し、スタートアップへの資金供給も増大させることで、気候変動対応に資するイノベーションを起こしていきたいと考えております。

金融庁としては、CDPをはじめとする民間の方々と協同しながら、こうした取組を着実に実施することで、金融面からカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

内閣府大臣政務官

鈴木 英敬

Appendix: CDP 2022 気候変動質問書 日本企業一覧

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
アパレル			参天製薬	B	B	ロート製薬	C	
TOKYO BASE	Private	-	シード	F	-	食品・飲料・農業関連		
TSIホールディングス	F	-	ジェイテックコーポレーション	F	-	DM三井製糖ホールディングス	F	-
アシックス	A-	B	塩野義製薬	A	A-	J-オイルミルズ	N/S	-
アツギ	N/S	-	シスメックス	B	A-	アサヒグループホールディングス	A	A
オンワードホールディングス	F	-	松風	D	-	味の素	A	A
グンゼ	F	-	新日本製薬	C	-	アリアケジャパン	F	F
ゴールドウイン	F	F	住友ファーマ	B	B	イートアンドホールディングス	F	-
小松マテーレ	F	-	生化学工業	C	-	一正蒲鉾	F	-
三陽商会	B	-	ゼリア新薬工業	F	-	伊藤園	B	B
シキボウ	N/S	-	第一三共	A	A	伊藤ハム米久ホールディングス	B	C
セーレン	C	-	大研医器	C	-	井村屋グループ	F	-
デサント	N/S	-	大正製薬ホールディングス	F	F	江崎グリコ	F	F
ナガイレーベン	F	-	ダイト	Private	-	オエノンホールディングス	N/S	-
前田工織	Private	-	タカラバイオ	F	-	柿安本店	F	-
マツオカコーポレーション	F	-	武田薬品工業	A	A-	カゴメ	A-	A-
ユニチカ	D	D	チャーム・ケア・コーポレーション	F	-	亀田製菓	F	-
ヨンドシーホールディングス	C	-	中外製薬	A	A	カルビー	B	B
ワコールホールディングス	B	B	ツムラ	B	B-	キーコーヒー	Private	-
バイオ技術・ヘルスケア・製薬			テクノメディカ	F	-	キッコーマン	A-	A-
CYBERDYNE	F	F	テノ.ホールディングス	N/S	-	紀文食品	N/S	-
HOYA	C	C	テルモ	A-	B	キューピー	B	B
JCRファーマ	F	F	東和薬品	F	-	極洋	C	N/S
JMS	D-	-	鳥居薬品	SA	-	キリンホールディングス	A	A
PHCホールディングス	F	-	日医工	F	-	ケンコーマヨネーズ	Private	-
朝日インテック	F	F	日水製薬	F	-	コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	A	B
あすか製薬ホールディングス	F	-	日本ケミファ	F	-	寿スピリッツ	F	-
アステラス製薬	A-	B	日本新薬	B	B-	サッポロホールディングス	B	B
ウイン・パートナーズ	F	-	ニプロ	B	-	サントリー食品インター ナショナル	SA	Private
栄研化学	F	-	日本エム・ディ・エム	B-	-	サントリーホールディングス	A	A
エーザイ	A-	A-	日本光電工業	B	C	昭和産業	C	-
大塚ホールディングス	A	A-	日本電子	F	-	スターゼン	C	C
小野薬品工業	A	A	パラマウントベッド ホールディングス	F	-	住友林業	A	A
オリンパス	A-	B	久光製薬	F	F	ダイドーグループホール ディングス	Private	-
科研製薬	C	-	ファーマフーズ	F	-	宝ホールディングス	F	F
キッセイ薬品工業	F	F	富士製薬工業	F	-	中部飼料	F	-
協和キリン	SA	-	扶桑薬品工業	F	-	東洋水産	C	C
キョーリン製薬ホールデ ィングス	D	D-	ホギメディカル	F	-	永谷園ホールディングス	F	-
小林製薬	B	B-	マニー	F	N/S	中村屋	F	-
サカタのタネ	N/S	-	メニコン	C	-	ナック	B-	-
サワイグループホールデ ィングス	B	B	持田製薬	C	-	なとり	F	-
沢井製薬	SA	-	リオン	F	-			

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ニチモウ	F	-
ニチレイ	B	A-
日清オイリオグループ	A-	A-
日清食品ホールディングス	A-	A-
日新製糖	N/S	-
日清製粉グループ本社	B	B
新田ゼラチン	C	-
ニッポン	B-	-
日本甜菜製糖	F	-
日本水産	C	C
日本たばこ産業	A	A
日本ハム	B	B-
ハウス食品グループ本社	F	F
ピエトロ	C	-
ピクルスコーポレーション	F	-
フィード・ワン	B-	-
不二製油グループ本社	A-	A
フジッコ	D	-
プリマハム	F	F
ブルドックソース	N/S	-
ホクト	F	-
丸大食品	F	-
マルハニチロ	B	-
明治ホールディングス	A	A-
名糖産業	F	-
森永製菓	B	A-
森永乳業	A-	B
モロゾフ	F	-
ヤクルト本社	A-	B
山崎製パン	F	F
やまみ	N/S	-
ユーグレナ	N/S	-
雪国まいたけ	F	-
雪印メグミルク	C	C
養命酒製造	C	-
ヨシムラ・フード・ホールディングス	F	-
理研ビタミン	C	-
ロック・フィールド	B-	-
六甲バター	F	-
わらべや日洋ホールディングス	F	-
化石燃料		
ENEOSホールディングス	B	B

企業名	2022 スコア	2021 スコア
INPEX	A-	A-
TOKAIホールディングス	Private	-
出光興産	B	A-
伊藤忠エネクス	C	-
岩谷産業	D	-
カメイ	F	-
コスモエネルギーホールディングス	A-	B
サーラコーポレーション	F	-
三愛オブリ	D	-
石油資源開発	A-	B
日本コークス工業	F	F
富士石油	F	-
三井松島ホールディングス	F	F
ミツウロコグループホールディングス	F	F
ホスピタリティ		
DDホールディングス	F	-
Fast Fitness Japan	C	-
FOOD & LIFE COMPANIES	F	F
SFPホールディングス	F	-
SRSホールディングス	Private	-
アークランドサービスホールディングス	F	-
あみやき亭	F	-
イオンファンタジー	SA	-
壺番屋	F	-
ヴィア・ホールディングス	F	-
エコナックホールディングス	F	-
王将フードサービス	F	-
オリエンタルランド	B	C
カーブスホールディングス	F	-
カップ・クリエイト	SA	-
木曽路	F	-
ギフトホールディングス	F	-
共立メンテナンス	F	-
くら寿司	F	-
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	F	-
グルメ杵屋	F	-
幸楽苑ホールディングス	F	-
コシダカホールディングス	F	-
コメダホールディングス	N/S	-
ゴルフダイジェスト・オンライン	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
コロナワイド	Private	F
サイゼリヤ	F	-
サガミホールディングス	C	-
サンマルクホールディングス	F	-
シルバーライフ	N/S	-
すかいらくホールディングス	B	N/S
ゼンショーホールディングス	F	F
セントラルスポーツ	F	-
力の源ホールディングス	N/S	-
東京一番フーズ	F	-
東京都競馬	F	-
ドトール・日レスホールディングス	F	-
鳥貴族ホールディングス	C	-
トリドールホールディングス	N/S	-
日本マクドナルドホールディングス	SA	-
ハークスレイ	F	-
ハイデイ日高	F	-
ハブ	N/S	-
ひらまつ	F	-
フジオフードグループ本社	F	-
富士急行	D	-
藤田観光	F	-
プレナス	F	-
ブロンコビリー	F	-
平和	F	-
ペッパーフードサービス	F	-
ホットランド	F	-
松屋フーズホールディングス	F	-
モスフードサービス	Private	-
物語コーポレーション	N/S	-
吉野家ホールディングス	F	F
ライドオンエクスプレスホールディングス	F	-
ラウンドワン	D	-
リゾートトラスト	F	D-
リンガーハット	C	-
ルネサンス	F	-
ロイヤルホールディングス	D	-
ワタミ	B	-
インフラ関連		
ADワークスグループ	Private	-
And Doホールディングス	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
AVANTIA	F	-
FJネクストホールディングス	F	-
JERA	B	-
JPMC	N/S	-
K&Oエナジーグループ	D-	-
MIRARTHホールディングス	F	-
NIPPO	SA	-
TREホールディングス	F	-
アグレ都市デザイン	F	-
浅沼組	B-	-
旭化成	B	A-
旭化成ホームズ	Private	-
朝日工業社	F	-
アサヒホールディングス	B	-
安藤・間	B	-
飯田グループホールディングス	B	-
イオンモール	A-	B
イチケン	F	-
いちご	A-	A-
インフロニア・ホールディングス	B	-
エクシオグループ	B	D
エコ・プラン	C	-
エスリード	Private	-
エフオン	F	-
大阪瓦斯	A-	A-
大林組	A	A
オープンハウスグループ	N/S	F
奥村組	F	-
オリエンタル白石	C	-
鹿島建設	A-	A-
川田テクノロジーズ	N/S	-
関電工	D	-
九電工	F	F
きんでん	D-	D-
空港施設	F	-
グーン	N/S	-
グッドコムアセット	F	-
熊谷組	B	A
グランディハウス	N/S	-
ケイアイスター不動産	F	-
京阪神ビルディング	D	-
広栄商事	C	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ゴールドクレスト	F	-
駒井ハルテック	F	-
コムシスホールディングス	C	-
五洋建設	B	D
三栄建築設計	F	-
静岡ガス	F	-
地主	F	-
清水建設	A	A
首都高速道路	F	-
ショーボンドホールディングス	F	F
新日本空調	B	-
新日本建設	F	-
積水ハウス	A	A
スター・マイカ・ホールディングス	N/S	-
スペース	F	-
スペースバリューホールディングス	F	-
住友電設	F	-
世紀東急工業	B	-
西部ガスホールディングス	Private	-
積水化学工業	B	A
第一カッター興業	F	-
大気社	Private	-
大末建設	D-	-
大成建設	A	A-
ダイセキ	B	B
ダイダン	B-	-
大豊建設	C	-
大和ハウス工業	A	A
高砂熱学工業	A-	A-
高松コンストラクショングループ	F	-
タクマ	C	-
竹中工務店	B	A-
タマホーム	F	-
中電工	F	-
中部電力	A-	B
千代田化工建設	SA	-
ディア・ライフ	D	-
デジタルグリッド	B	N/S
鉄建建設	B	-
東亜道路工業	F	-
東急建設	A-	B
東京エネシス	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
東京瓦斯	A-	B
東京建物	B	B
東京電力ホールディングス	B	B
東京楽天地	N/S	-
東芝	A-	A-
東鉄工業	F	-
東邦瓦斯	A-	A-
東洋エンジニアリング	F	-
東洋建設	F	-
戸田建設	A	A
飛島建設	B	-
ナガワ	F	-
西松建設	B	A-
ニチアス	F	-
ニチレキ	F	-
日揮ホールディングス	B	B
日特建設	F	-
日本瓦斯	B	B-
日本毛織	B-	-
日本電設工業	F	-
日本道路	B	-
日本リーテック	F	-
日本エスコン	Private	-
日本国土開発	F	-
日本ハウスホールディングス	F	-
野村不動産ホールディングス	A-	A-
長谷工コーポレーション	B	-
阪急阪神ホールディングス	B	B
ビーアールホールディングス	F	-
ピーエス三菱	Private	-
東日本高速道路	F	-
日立造船	D	-
ヒノキヤグループ	F	-
ヒューリック	A	B
広島ガス	F	-
ファーストコーポレーション	F	-
ファースト住建	F	-
フージャースホールディングス	F	-
福田組	F	-
フジ住宅	N/S	-
不動テトラ	F	-
プロパティエージェント	F	-
平和不動産	B	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
ベステラ	D	-	JUKI	F	-	アネスト岩田	F	-
北陸電気工事	F	-	JVCケンウッド	C	B	アマダ	B	B
北海道瓦斯	F	-	KOA	B	-	アマノ	F	F
前澤給装工業	F	-	KYB	B	-	アルインコ	F	-
前田建設工業	B	B	LIXIL	B	A-	アルバック	C	Private
前田道路	A-	B	MARUWA	F	-	アルプスアルパイン	A-	B
松井建設	F	-	NISSHA	B	B	アンリツ	A-	B
ミダックホールディングス	B	-	NITTOKU	F	-	イーグル工業	C	C
三井住友建設	A-	B	NOK	B	B	いすゞ自動車	B	A-
三井不動産	A	A	NTN	B	B	井関農機	F	-
三菱化工機	C	-	OCHIホールディングス	D	-	市光工業	D	-
三菱地所	A	A-	SANKYO	F	F	イトーキ	Private	-
都田建設	B	N/S	SCREENホールディ ングス	B	B	因幡電機産業	F	-
宮地エンジニアリンググ ループ	F	-	SHOEI	F	-	イノテック	C	-
宮越ホールディングス	F	-	SMC	D	D	イビデン	B	B
ミライト・ワン	C	-	SMK	Private	-	今仙電機製作所	F	-
ムゲンエステート	N/S	-	SUBARU	A-	B	イリソ電子工業	C	-
明和地所	F	-	SUMCO	B-	B-	イワキポンプ	F	-
明星工業	C	-	TANAX	B-	C	岩崎通信機	C	-
矢作建設工業	F	-	TBK	B-	-	岩崎電気	F	-
ヤマウラ	N/S	-	TBM	B	B	インターアクション	F	-
ユアテック	F	-	TDK	A-	A-	ウシオ電機	B-	C
横河ブリッジホールディ ングス	F	-	THK	C	C	内田洋行	C	-
四電工	F	-	TOA	F	-	エイチワン	C	-
ラックランド	F	-	TOTO	A-	B	エクセディ	B	B
リソルホールディングス	F	-	TOWA	F	-	エスペック	B	B
りんかい日産建設	C	-	TOYO TIRE	C	B-	エノモト	B-	-
レイズネクスト	D	-	TPR	C	-	荏原製作所	B	D
レオパレス21	C	-	アーレスティ	C	-	エフ・シー・シー	C	-
若築建設	N/S	-	アイコム	F	-	エフテック	B	-
製造			愛三工業	C	-	エフピコ	A-	B
A&Dホロンホールディ ングス	N/S	-	アイシン	B	B	エレコム	B-	-
CKD	B	-	アイダエンジニアリング	N/S	-	エレマテック	SA	-
DMG森精機	C	Private	アイチ コーポレーション	SA	-	エンシュウ	F	-
EIZO	A-	-	愛知時計電機	F	-	遠藤照明	F	-
FIG	F	-	アイホン	Private	-	エンプラス	F	-
FUJI	D	F	アキレス	F	-	オイレス工業	B	-
IDEC	Private	-	曙ブレーキ工業	C	-	王子ホールディングス	A-	A-
IHI	B	B-	旭ダイヤモンド工業	F	-	オーイズミ	F	-
IPEX	D	-	旭有機材	F	-	オーエスジー	B	-
JSP	D	-	芦森工業	F	-	オークマ	B	-
JSR	B	B-	アズビル	A	A	大倉工業	B	-
			アドバンテスト	A-	A-	大崎電気工業	B	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
オーバル	F	-	コーセル	F	-	新晃工業	F	-
オカダアイヨン	F	-	コクヨ	B	B-	新光商事	Private	-
岡部	C	-	コニカミノルタ	A	A	新光電気工業	SA	-
オカムラ	A-	C	小松ウオール工業	B-	-	新電元工業	B-	-
オカモト	F	-	小松製作所	A	A	新東工業	F	-
沖電気工業	A-	A-	コマニー	B	B	シンフォニアテクノロジー	F	-
オブテックス	B	-	小森コーポレーション	N/S	-	新明和工業	Private	-
オブテックスグループ	C	-	ザ・パック	D-	Private	スズキ	B	B-
オプトラン	F	-	酒井重工業	N/S	-	鈴木	F	-
オムロン	A	A-	サクサホールディングス	F	-	スター精密	D	-
オルガノ	C	-	サトーホールディングス	C	-	スタンレー電気	D	C
加賀電子	D	-	佐島電機	F	-	住江織物	F	-
河西工業	C	-	サムコ	F	-	スミダコーポレーション	D	-
カシオ計算機	C	C	三櫻工業	D	-	住友ゴム工業	B	B-
加藤製作所	N/S	-	サンケン電気	Private	-	住友重機械工業	B	B-
カナデン	D	-	三光合成	D	-	住友電気工業	B	B
河合楽器製作所	F	-	サンコール	D	-	住友理工	B	-
川崎重工業	A	B	サンデン	C	-	正興電機製作所	D	-
キーエンス	C	-	三洋化成工業	C	-	セイコーエプソン	A	A
技研製作所	F	-	山洋電気	F	-	セイコーグループ	B	-
北川鉄工所	F	-	サンワテクノス	C	-	積水化成品工業	F	-
キッツ	C	-	三和ホールディングス	B	B	象印マホービン	F	-
キトー	F	-	ジーエス・ユアサ コーポレーション	A-	A-	ソディック	Private	-
キヤノン	A-	B	シークス	B-	-	ソニーグループ	A	A
キヤノンマーケティング ジャパン	SA	-	シーティーエス	F	-	第一興商	F	F
キヤノン電子	SA	-	ジーテクト	B	-	ダイキアクシス	F	-
京三製作所	Private	-	ジェイテクト	A-	A-	ダイキョーニシカワ	F	-
京セラ	A-	A	シチズン時計	B	A-	ダイキン工業	A	A
協発工業	C	N/S	芝浦機械	F	-	ダイコク電機	B-	-
共和電業	N/S	-	芝浦メカトロニクス	Private	-	大真空	C	-
極東開発工業	D	-	澁谷工業	D	-	大同トレーディング	C	N/S
キングジム	F	-	島精機製作所	B-	-	大同メタル工業	N/S	-
クボタ	A-	A-	島津製作所	A-	B	ダイトロン	F	-
倉敷紡績	F	-	シマノ	F	F	ダイフク	A-	A-
栗田工業	B	B-	シャープ	B	B	太平洋工業	A-	-
クリナップ	F	-	ジャノメ	F	-	ダイヘン	B-	-
グリムス	D	-	ジャパンエレベーターサ ービスホールディングス	N/S	-	大豊工業	C	-
グローセル	D	-	ジャパンディスプレイ	C	C	ダイヤモンドエレクトロ ニックホールディングス	F	-
グローブライド	Private	-	ジャパンマテリアル	N/S	-	太陽ホールディングス	F	-
グローリー	B	B	ジャムコ	B-	-	太陽誘電	A	B
恵和	F	-	昭和電線ホールディングス	N/S	-	大和冷機工業	F	-
小糸製作所	B-	B-	信越ポリマー	SA	-	高千穂交易	C	-
高周波熱錬	F	-				タカラスタンダード	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
タカラトミー	B-	-
竹内製作所	C	-
竹本容器	N/S	-
タダノ	C	D
タチエス	C	-
立川ブラインド工業	F	-
タツタ電線	Private	-
タツモ	F	-
ダブル・スコープ	D-	-
タムラ製作所	B-	-
タムロン	D	-
チノー	F	-
中央発條	C	-
中外炉工業	F	-
長府製作所	F	-
ツガミ	D-	-
月島機械	F	-
ツバキ・ナカシマ	Private	-
椿本チエイン	B	B-
鶴見製作所	C	-
テイ・エス テック	B	B
帝国繊維	F	-
帝国通信工業	N/S	-
帝国電機製作所	N/S	-
ディスコ	B-	B-
ティラド	C	-
デクセリアルズ	C	-
デンカ	A-	A-
電気興業	F	-
デンソー	A	A-
天馬	F	-
デンヨー	F	-
東海理化電機製作所	B	B
東京エレクトロン	B	B
東京応化工業	D	F
東京計器	Private	-
東京精密	F	-
東光高岳	F	-
東芝テック	SA	-
東プレ	C	-
東洋機械金属	F	-
東洋製罐グループホールディングス	C	B-
東陽テクニカ	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
東洋紡	B	B
東リ	F	-
トーモク	B-	-
トーヨーカネツ	F	-
トプコン	B	B-
豊田合成	B	A-
トヨタ自動車	A-	A
豊田自動織機	A	A-
トヨタ紡織	A	B
西島製作所	N/S	-
トレックス・セミコンダクター	D	-
長野計器	F	-
ナカバヤシ	C	-
ナブテスコ	A	A
ニコン	A	A
ニチコン	F	-
ニチハ	B-	-
ニチバン	C	-
日機装	F	-
日工	F	-
日産自動車	A-	A
日産車体	SA	-
日進工具	N/S	-
日新電機	A-	-
日清紡ホールディングス	B	B-
日精エー・エス・ビー機械	D	-
日精樹脂工業	F	-
ニッタ	C	-
日東工器	C	-
日東工業	C	-
日東精工	C	-
日本ケミコン	C	-
日本車輛製造	F	-
日本信号	N/S	-
日本精機	C	-
日本精工	A-	B
日本セラミック	F	-
日本電気硝子	F	F
日本特殊陶業	B	B
日本トムソン	F	-
日本ピストンリング	D	-
日本ピラー工業	B-	-
ニフコ	C	C

企業名	2022 スコア	2021 スコア
日本エアータック	N/S	-
日本金銭機械	F	-
日本航空電子工業	N/S	-
日本シイエムケイ	F	-
日本製鋼所	C	-
日本電産	C	C
日本電波工業	F	-
日本特殊塗料	C	-
日本トリム	F	-
日本発條	C	C
ニホンフラッシュ	F	-
日本マイクロニクス	Private	-
任天堂	C	D
能美防災	SA	-
ノーリツ	A-	B
ノーリツ鋼機	D	-
野村マイクロ・サイエンス	C	-
ノリタケカンパニーリミテド	F	-
ハーモニック・ドライブ・システムズ	C	-
パイオニア	B	B-
パイオラックス	B	B-
パナソニック ホールディングス	A	A-
浜松ホトニクス	B	B
原田工業	C	-
パンチ工業	Private	-
バンドー化学	B	-
日置電機	F	-
日阪製作所	F	-
日立建機	A-	A-
日立製作所	A	A
日立ハイテク	A	A-
日野自動車	C	B
平河ヒューテック	F	-
平田機工	C-	-
ヒロセ電機	C	C
ファナック	A-	B
ブイ・テクノロジー	F	-
フォーバル	D	-
フォスター電機	B-	B-
フクシマガリレイ	D	-
フコク	F	-
フジクラ	B	A-
藤倉コンポジット	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
不二越	D-	-
フジシールインターナショナル	A-	B
富士ダイス	Private	-
富士通ゼネラル	C	C
フジテック	N/S	F
富士電機	A	A
富士フィルムホールディングス	A	A-
富士紡ホールディングス	C	-
藤森工業	C	C
フタバ産業	B	D-
双葉電子工業	F	-
ブラザー工業	B	B
プリヂストーン	A-	A-
古河電気工業	A-	A
古河電池	SA	-
古野電気	F	-
プレス工業	C	-
文化シヤッター	C	-
ペガサスミシン製造	F	-
豊和工業	C	-
ホーチキ	C	-
北越工業	F	-
北陸電気工業	C	-
ホシザキ	F	F
ホシデン	C	-
ホソカワミクロン	D-	-
ホッカンホールディングス	C	-
堀場製作所	C	C
本田技研工業	B	B
本多通信工業	N/S	-
マースグループホールディングス	F	-
前澤化成工業	F	-
マキタ	C	B-
牧野フライス製作所	Private	-
マクセル	C	-
マックス	N/S	-
マツダ	B	A-
マブチモーター	A-	B
マルマエ	D	-
マレリホールディングス	B	B
三浦工業	C	-
ミクニ	C	-
美津濃	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
三井E&Sホールディングス	F	F
三井ハイテック	D	-
ミツバ	C	-
三菱鉛筆	F	-
三菱自動車工業	B	B
三菱重工業	B	B
三菱電機	A-	A
ミツ星ベルト	C	-
ミネベアミツミ	A-	A-
ミマキエンジニアリング	D	-
未来工業	F	-
武蔵精密工業	D	-
村田製作所	A-	A
メイコー	D-	-
明治電機工業	F	-
明電舎	C	B
メガチップス	F	-
メタウォーター	F	-
メルコホールディングス	F	-
モリタホールディングス	F	-
八洲電機	F	-
安川電機	B	B
安永	F	-
山一電機	D	-
ヤマシンフィルタ	D	-
山善	C	-
ヤマハ	A-	A
ヤマハ発動機	A-	B
やまびこ	B-	-
ヤンマーホールディングス	F	-
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	F	-
ユーシン精機	N/S	-
ユニ・チャーム	A-	A-
ユニオンツール	F	-
ユニデンホールディングス	F	-
ユニプレス	B	B
ヨコオ	C	-
横河電機	B	A-
横浜ゴム	A	A-
ヨロズ	B-	-
リケン	C	-
理研計器	F	-
リケンテクノス	D	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
リコー	A	A
リズム	C	-
理想科学工業	F	-
リックス	F	-
リョーサン	C	-
リョービ	B-	-
リンナイ	B	B
ルネサスエレクトロニクス	B	B-
レーザーテック	D	-
レオン自動機	N/S	-
レシップホールディングス	N/S	-
レンゴー	B	B
ローツェ	F	-
ローム	A-	B
ローランド	C	-
ローランド ディー・ジー	F	-
ワイエイシイホールディングス	N/S	-
ワコム	C	-
素材		
ADEKA	B	B-
AGC	A	A-
CKサンエツ	F	-
DIC	B	B
DOWAホールディングス	C	C
JCU	F	-
JFEホールディングス	A-	A-
Keeper 技研	F	-
KHネオケム	C	-
MORESCO	D	-
OATアグリオ	B-	-
T&K TOKA	A-	-
UACJ	B	C
UBE	B	B
アース製薬	Private	-
アートネイチャー	N/S	-
アイカ工業	C	B
愛知製鋼	D	-
アグロ カネショウ	F	-
アジアパイルホールディングス	F	-
アジュバンホールディングス	N/S	-
アステナホールディングス	Private	-
荒川化学工業	C	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
有沢製作所	C	-	セントラル硝子	D	C	日油	C	C
石原産業	N/S	-	第一稀元素化学工業	C	-	日華化学	F	-
エア・ウォーター	A-	B	第一工業製薬	B-	-	ニッカトール	D	-
エステー	C	-	大王製紙	C	-	日産化学	A-	A-
大阪ソーダ	Private	-	大紀アルミニウム工業所	C	-	日鉄鉱業	F	-
大阪チタニウムテクノロ ジーズ	F	-	大建工業	B	-	日東電工	C	B
大阪有機化学工業	C	-	大幸薬品	N/S	-	日東紡績	B	-
岡谷鋼機	F	F	ダイセル	B	B	日本アクア	F	-
カーリットホールディングス	C	-	大同特殊鋼	B	B-	日本カーバイド工業	C	-
花王	A	A	大日精化工業	B	-	日本カーボン	F	-
カネカ	B-	B	大日本塗料	F	-	日本化薬	A-	B
関西ペイント	C	D	大平洋金属	N/S	F	日本金属	F	-
関東電化工業	C	-	太平洋セメント	A	B	日本軽金属ホールディングス	B	C
共英製鋼	A-	-	高砂香料工業	B	-	日本高純度化学	Private	-
クミアイ化学工業	B-	-	多木化学	Private	-	日本コンクリート工業	F	-
クラレ	C	C	タキロンシーアイ	N/S	-	日本酸素ホールディングス	B	A-
栗本鐵工所	F	F	ダスキン	B	B	日本触媒	B-	C
クレハ	F	-	チタン工業	C	-	日本精化	C	-
黒崎播磨	F	-	中越パルプ工業	F	F	日本製紙	D	D
群栄化学工業	B-	-	中国塗料	F	-	日本精線	B	-
高圧ガス工業	F	-	テイカ	D	-	日本製鉄	A-	A-
合同製鐵	F	-	帝人	B	B	日本ゼオン	B	B
神戸製鋼所	A-	A-	東亜合成	D	-	日本ペイントホールディ ングス	B	B
コーセー	A	A	東海カーボン	B	B-	日本冶金工業	Private	-
コタ	F	-	東京製綱	D	-	日本板硝子	B	B
コニシ	F	-	東京製鐵	A	A	日本碍子	A-	B
堺化学工業	N/S	-	東京鐵鋼	F	-	日本化学工業	D	-
サカタインクス	B-	-	東ソー	B	B	日本曹達	D	-
山陽特殊製鋼	B	-	東邦亜鉛	C	-	日本農薬	N/S	-
四国化成工業	C	-	東邦アセチレン	F	-	日本パーカライジング	Private	F
資生堂	A	A-	東邦チタニウム	Private	-	ノエビアホールディングス	F	-
品川リフラクトリーズ	F	-	東洋インキSCホールデ ィングス	C	C	萩原工業	F	-
昭和電工マテリアルズ	SA	-	東洋合成工業	F	-	長谷川香料	B	-
信越化学工業	A-	C	東洋炭素	C	-	ハリマ化成グループ	N/S	-
新日本電工	N/S	-	東レ	A-	B	バルカー	C	C
ステラ ケミファ	F	-	トーカロ	D	-	ピジョン	B	-
住友大阪セメント	C	D	特種東海製紙	F	-	日立金属	C	B-
住友化学	A	A	トクヤマ	B	A-	ファンケル	B	B-
住友金属鉱山	B	A-	戸田工業	C	C	藤倉化成	F	-
住友精化	B	-	トピー工業	B	-	フジインコーポレーテッド	C	-
住友ベークライト	B	A-	トリケミカル研究所	N/S	-	扶桑化学工業	D	-
星光PMC	SA	-	中山製鋼所	F	-	古河機械金属	Private	F
積水樹脂	F	-	ニイタカ	N/S	-			

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ポーラ・オルビスホールディングス	A	A
北越コーポレーション	A-	N/S
保土谷化学工業	D	-
松田産業	B-	-
丸一鋼管	B	B-
マンダム	C	-
三井化学	B	B
三井金属鉱業	B	B
三菱瓦斯化学	A-	A-
三菱ケミカルグループ	A-	B
三菱製紙	C	D
三菱製鋼	D	-
三菱マテリアル	A-	B
ミルボン	D	N/S
明和産業	F	-
メック	F	-
森六ホールディングス	C	-
大和工業	B-	-
ヨータイ	N/S	-
淀川製鋼所	F	-
ライオン	A-	A-
ラサ工業	C	-
リンテック	B-	D
レゾナック・ホールディングス	A-	A-
レック	F	-
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・パーハット	F	-
発電		
GPSSホールディングス	Private	-
イーレックス	F	-
沖縄電力	B	-
関西電力	A-	B
九州電力	A-	C
グローバルエンジニアリング	D	D
四国電力	B	B
中国電力	A-	B
テスホールディングス	D	-
電源開発	B	B
東北電力	A-	B
北陸電力	B	-
北海道電力	B	B
レノバ	F	-
小売		

企業名	2022 スコア	2021 スコア
AOKIホールディングス	F	-
Cominix	F	-
DCMホールディングス	F	-
FPG	F	-
G-7ホールディングス	C	-
Genky DrugStores	F	-
GSICレオス	F	-
Hamee	C-	-
IDOM	F	-
J. フロント リテイリング	A	A
JKホールディングス	F	-
JMホールディングス	F	-
KPPグループホールディングス	Private	-
MonotaRO	D-	D-
MrMaxHD	Private	-
NECキャピタルソリューション	B	-
OUGホールディングス	F	-
PALTAC	F	F
S Foods	F	-
SPK	B	-
VTホールディングス	Private	-
ZOZO	SA	-
アークス	F	-
アークランズ	F	-
あいホールディングス	F	-
アイケイ	F	-
アイススタイル	N/S	-
アインホールディングス	D	-
青山商事	B	B
アクシアル リテイリング	F	-
あさひ	F	-
アズワン	C	D
アダストリア	D	-
あらた	F	-
アルビス	D-	-
アルプス物流	F	-
アルフレッサホールディングス	F	D-
アルペン	F	-
アレンザホールディングス	SA	-
イエローハット	F	-
イオン	A	A
石原ケミカル	N/S	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
イズミ	B	-
イチネンホールディングス	C	-
伊藤忠商事	B	A-
伊藤忠食品	SA	-
いなげや	F	-
稲畑産業	D	-
ウイルプラスホールディングス	B	-
ウエルシアホールディングス	SA	-
魚力	F	-
エイチ・ツー・オー リテイリング	B	B
エービーシー・マート	F	F
エコス	N/S	-
エディオン	C	-
エニグモ	F	-
エラン	Private	-
エンビプロ・ホールディングス	B	-
オイシックス・ラ・大地	Private	-
オーエム通商	N/S	-
オークワ	F	-
オートバックスセブン	F	F
オーハシテクニカ	B-	-
小津産業	F	-
加藤産業	F	-
カナモト	F	-
兼松	B	-
カワチ薬品	N/S	-
北の達人コーポレーション	Private	-
極東貿易	F	-
近鉄グループホールディングス	B	B
クオールホールディングス	N/S	-
クスリのアオキホールディングス	F	F
クリエイトSDホールディングス	C-	-
京王電鉄	F	F
京浜急行電鉄	B-	C
ケーズホールディングス	B	C
ケーヨー	F	-
ゲオホールディングス	F	-
高速	F	-
神戸物産	F	F
コーア商事ホールディングス	F	-
コーナン商事	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
コジマ	B-	-	双日	A-	A-	ニトリホールディングス	F	F
コスモス薬品	F	F	相鉄ホールディングス	N/S	F	日本紙パルプ商事	C	-
コナカ	F	-	ソーダニッカ	F	-	日本調剤	Private	-
コネクシオ	Private	-	第一実業	F	-	日本ライフライン	C	-
コメリ	F	-	大黒天物産	F	-	ネクシィーズグループ	F	-
コンドーテック	F	-	ダイワボウホールディングス	Private	-	ネクステージ	F	-
サックスパーホールディングス	F	-	高島	D-	-	ノジマ	F	-
サツドラホールディングス	C	-	高島屋	B	B	ハードオフコーポレーション	F	-
サンエー	N/S	-	タカショー	F	-	バイタルケーエスケー・ホールディングス	N/S	-
三協立山	N/S	-	タカミヤ	F	-	ハイパー	F	-
サンゲツ	C	-	たけびし	D	-	パイロットコーポレーション	C	-
三信電気	F	-	立花エレテック	F	-	萩原電気ホールディングス	C	-
サンドラッグ	F	F	蝶理	N/S	-	伯東	C	-
山陽電気鉄道	F	-	チヨダ	C	-	橋本総業ホールディングス	F	-
三洋貿易	F	-	椿本興業	F	-	ハニーズホールディングス	F	-
サンリオ	F	F	円谷フィールズホールディングス	Private	-	ハビネット	F	-
ジェコス	SA	-	ツルハホールディングス	N/S	D	パリミキホールディングス	D-	-
シップヘルスケアホールディングス	F	F	ティーガイア	B-	-	パルグループホールディングス	F	-
しまむら	D	-	東急	B	B-	ハローズ	F	-
シモジマ	F	-	東京エレクトロンデバイス	Private	-	パローホールディングス	D	-
ジャパンインベストメントアドバイザー	F	-	東京産業	D-	-	パロックジャパンリミテッド	D-	-
ジャパングラフトホールディングス	F	-	東京センチュリー	B	B	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	B	B-
シュッピン	B-	-	ドウシヤ	F	-	ピーバンドットコム	N/S	-
ジョイフル本田	F	-	東テク	F	-	光通信	F	F
正栄食品工業	D	-	東武鉄道	B-	-	ビックカメラ	B	-
上新電機	B	C	東邦ホールディングス	N/S	F	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	Private	-
粧美堂	N/S	-	トーカイ	Private	-	日比谷総合設備	F	-
ジーンズホールディングス	F	-	トーホー	F	-	ヒマラヤ	F	-
進和	C	-	トーマンデバイス	SA	-	ビューティガレージ	F	-
スギホールディングス	C	C	巴工業	F	-	ファーストリテイリング	A	A-
杉本商事	F	-	豊田通商	A-	A-	ファーマライズホールディングス	N/S	-
スクロール	F	-	トラスコ中山	C	-	ファミリーマート	B	B
スズケン	F	F	トランザクション	F	-	フィックスターズ	F	-
スノーピーク	N/S	-	トルク	F	-	フジ	F	-
住友商事	A-	B	トレジャー・ファクトリー	F	-	フジ・コーポレーション	F	-
西華産業	F	-	長瀬産業	A-	B	不二家	F	-
セグエグループ	F	-	西尾レントオール	F	-	ブックオフグループホールディングス	F	-
ゼビオホールディングス	F	-	西松屋チェーン	F	-	芙蓉総合リース	A-	B
セブン&アイ・ホールディングス	B	A-	西本Wismettacホールディングス	N/S	-	フランスベッドホールディングス	C	-
泉州電業	D-	-	日伝	C-	-	フルサト・マルカホールディングス	F	-
千趣会	N/S	-	日産東京販売ホールディングス	F	-			
			日鉄物産	Private	F			

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
平和堂	F	-	菱洋エレクトロ	C	-	LITALICO	F	-
ペルーナ	F	-	レスターホールディングス	D-	-	M&Aキャピタルパート ナーズ	F	-
ベルク	F	-	ローソン	B	B-	MIXI	D	
綿半ホールディングス	F	-	ワキタ	F	-	MS&ADインシュアランス グループホールディングス	A-	A
マーケットエンタープライズ	F	-	ワッツ	B-	-	MS-Japan	C	-
マクニカホールディングス	C	-	サービス			NECネットエスアイ	C	-
マツキヨココカラ&カンパニー	N/S	F	ACCESS	F	-	NJS	Private	-
松屋	F	-	and factory	F	-	NSD	D	-
丸井グループ	A	A-	BEENOS	C	-	NSW	N/S	-
丸文	F	-	BIPROGY	B	D	ODKソリューションズ	N/S	-
丸紅	A-	A-	CAC Holdings	F	-	Orchestra H oldings	F	-
三重交通グループホール ディングス	F	-	CARTA HOLDI NGS	SA	-	PCIホールディングス	C	-
みずほリース	F	-	Casa	F	-	PR TIMES	N/S	-
ミスミグループ本社	B		CEホールディングス	F	-	Robot Home	N/S	-
三谷産業	F	-	CIJ	D	-	RPAホールディングス	N/S	-
三井物産	B	B	CLホールディングス	F	-	RS Technologies	F	-
三越伊勢丹ホールディングス	A	A-	DTS	B	-	Sansan	C	-
三菱商事	A-	A-	E・Jホールディングス	B-	-	SBIホールディングス	C	D
三菱食品	SA	-	eBASE	F	-	SBI新生銀行	B	B-
ミニストップ	SA	-	GLP投資法人	Private	F	SBテクノロジー	B	-
三益半導体工業	F	-	GMOインターネットグ ループ	F	F	SCSK	A-	B
メディアスホールディングス	F	-	GMOグローバルサイ ン・ホールディングス	F	-	SHIFT	D-	-
メディアドゥ	F	-	GMOペイメントゲート ウェイ	C		SMN	F	-
メディパルホールディングス	F	F	GMOペパボ	F	-	SOMPOホールディングス	A	A
モリト	F	-	gumi	F	-	SRAホールディングス	F	-
ヤーマン	F	-	Gunosy	F	-	SREホールディングス	F	-
ヤオコー	F	F	H. U. グループホール ディングス	A-	A-	T&Dホールディングス	A-	B
薬王堂ホールディングス	F	-	HEROZ	F	-	TAKARA & CO MPANY	F	-
ヤマエグループホールデ ィングス	F	-	IBJ	D-	-	TBSホールディングス	C	
ヤマダホールディングス	F	F	IDホールディングス	F	-	TDCソフト	D	-
ユアサ商事	F	-	IMAGICA GROUP	F	-	TIS	A-	B
ユー・エス・エス	C	C	IPS	F	-	TKC	F	-
ユニテッドアローズ	Private	-	JBCCホールディングス	N/S	-	Ubicomホールディ ングス	F	-
横浜冷凍	Private	-	JMDC	N/S	-	USEN-NEXT H OLDINGS	N/S	-
ライトオン	F	-	JNSホールディングス	F	-	UTグループ	F	-
ライフコーポレーション	C	-	JPホールディングス	Private	-	WDBホールディングス	F	-
ラクーンホールディングス	F	-	KADOKAWA	F	-	WOW WORLD	F	-
ラクト・ジャパン	F	-	KDDI	A	A-	WOWOW	F	-
リコーリース	B	A-	KLab	F	-	Zホールディングス	B	B
リテールパートナーズ	F	-	LIFULL	N/S	-	アイ・アールジャパンホ ールディングス	Private	-
菱電商事	Private	-	Link-U	F	-			
良品計画	B	Private						

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
アイ・エス・ビー	F	-	イー・ガーディアン	F	-	応用地質	B-	-
アイ・ケイ・ケイホールディングス	N/S	-	イー・ギャランティ	F	-	大分銀行	F	-
アイザワ証券グループ	F	-	イーエムシステムズ	D	-	大垣共立銀行	Private	-
愛知銀行	F	-	イーソル	N/S	-	オークネット	C	-
アイティフォー	C	-	イオンディライト	SA	-	大塚商会	B	C
アイティメディア	N/S	-	イオンフィナンシャルサービス	SA	-	オオバ	F	-
アイネス	F	-	池田泉州ホールディングス	F	-	オービック	B	B
アイネット	D	-	いちよし証券	F	-	オービックビジネスコンサルタント	F	-
アイフル	F	-	伊藤忠テクノソリューションズ	SA	-	オーブンドア	F	-
アイモバイル	N/S	-	伊予銀行	F	F	岡三証券グループ	F	-
アイル	C	-	岩井コスモホールディングス	F	-	おきなわフィナンシャルグループ	D	-
アイロムグループ	F	-	岩手銀行	F	-	小野建	F	-
アウトソーシング	F	-	インソース	C	-	オブティム	F	-
あおぞら銀行	B	-	インターネットイニシアティブ	D	-	オリエンコーポレーション	F	-
青森銀行	D	-	インテージホールディングス	F	-	オリックス	B	B-
アカツキ	F	-	インテリジェントウェイブ	F	-	オリックス不動産投資法人	B	C
秋田銀行	F	-	インテリックス	F	-	オロ	D	-
アコム	F	F	イントラスト	Private	-	カカココム	F	F
朝日ネット	D	-	インフォコム	SA	-	学情	C-	-
朝日放送グループホールディングス	N/S	-	インフォマート	F	F	カチタス	C	-
アサンテ	F	-	ウィルグループ	Private	-	学究社	F	-
アスクル	A-	A	ウイングアーク1st	D	-	学研ホールディングス	B	-
アステリア	F	-	ウェザーニューズ	C	-	カナミックネットワーク	F	-
アセットマネジメントOne	N/S	-	ウェルネット	F	-	兼松エレクトロニクス	SA	-
アセンテック	Private	-	ウェルビー	F	-	カブコン	F	F
アドウェイズ	F	-	エアトリ	D	-	鎌倉新書	N/S	-
アドソル日進	F	-	エイチ・アイ・エス	F	-	関西みらいフィナンシャルグループ	SA	-
アドバンスクリエイト	D	-	エイチーム	F	-	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	F	F
アドバンテッジリスクマネジメント	F	-	エイベックス	F	-	かんぼ生命保険	B	C
アトラエ	F	-	エス・エム・エス	N/S	F	ギークス	F	-
アニコムホールディングス	F	-	エスクリ	F	-	北日本銀行	N/S	-
アバントグループ	F	-	エスクロー・エージェンツ・ジャパン	Private	-	ギフトィ	N/S	-
アピスト	F	-	エスプール	B	-	キャリアインデックス	F	-
アミューズ	N/S	-	エヌ・ティ・ティ・データ	A	A-	キャリアデザインセンター	F	-
アルゴグラフィックス	N/S	-	愛媛銀行	F	-	キャリアリンク	F	-
アルコニックス	D	-	エプコ	F	-	九州フィナンシャルグループ	B	-
アルテリア・ネットワークス	SA	-	エムアップホールディングス	F	-	キュービーネットホールディングス	F	-
アルトナー	D	-	エムスリー	D	N/S	キューブシステム	N/S	-
アルヒ	N/S	-	エムティーアイ	N/S	-	紀陽銀行	F	-
アルファシステムズ	C	-	荏原実業	F	-	共同印刷	C	-
アルプス技研	F	-	エル・ティー・エス	N/S	-	京都銀行	C	-
阿波銀行	F	-	エン・ジャパン	F	-			

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
極東証券	F	-	サンネクスタグループ	C	-	スクウェア・エニックス・ホールディングス	F	F
クイック	F	-	サンフロンティア不動産	C	-	図研	D	-
グリー	F	-	燦ホールディングス	F	-	スターツコーポレーション	F	-
クリーク・アンド・リバー社	F	-	サンメッセ	D	D	スターティアホールディングス	F	-
ぐるなび	F	-	シーアールイー	Private	-	スタジオアリス	F	-
グレイステクノロジー	F	-	シーイーシー	C	-	ステップ	F	-
クレスコ	F	-	ジェイ・エス・ビー	F	-	ストライク	N/S	-
クレディセゾン	B	-	ジェイエイシーリクルートメント	Private	-	スパークス・グループ	F	-
グローバル・リンク・マネジメント	F	-	ジェイリース	F	-	スプリックス	F	-
グローバルキッズCOM	F	-	滋賀銀行	C	C	住友生命保険	B	-
PANY	F	-	シグマクシス・ホールディングス	F	-	住友不動産	A-	B-
クロス・マーケティンググループ	F	-	じげん	F	-	スルガ銀行	F	F
クロスキャット	Private	-	四国銀行	F	-	西武ホールディングス	C	C
群馬銀行	F	F	静岡銀行	B-	-	セガサミーホールディングス	B	C
京阪ホールディングス	C	N/S	システナ	F	-	セコム	A	A-
京葉銀行	F	-	システムサポート	D	-	セック	F	-
建設技術研究所	N/S	-	システムソフト	F	-	セブン銀行	C	-
コア	N/S	-	システムリサーチ	C-	-	セラク	F	-
広済堂ホールディングス	F	-	システム情報	Private	-	セレス	N/S	-
コーエーテックモホールディングス	F	F	七十七銀行	D	-	全国保証	D	-
コナミグループ	F	F	シナネンホールディングス	N/S	-	セントケア・ホールディング	F	-
コプロ・ホールディングス	F	-	清水銀行	F	-	セントラル警備保障	N/S	-
コムチュア	Private	-	シミックホールディングス	F	-	ゼンリン	Private	-
コロプラ	F	F	ジャステック	Private	-	総合警備保障	B	C
コンコルディア・フィナンシャルグループ	B	B-	ジャストシステム	F	F	ソウルドアウト	F	-
サーバーワークス	F	-	ジャックス	D	-	ソースネクスト	F	-
サイバーエージェント	D	C	ジャパンベストレスキューシステム	Private	-	ソニーフィナンシャルグループ	SA	-
サイバーリンクス	F	-	ジャパンリアルエステイト投資法人	A	A-	ソフトクリエイイトホールディングス	F	-
サイボウズ	N/S	-	ジャフコグループ	F	F	ソフトバンク	A-	A-
サインポスト	F	-	十六フィナンシャルグループ	B	-	ソフトバンクグループ	A-	A-
サカイ引越センター	F	-	松竹	F	F	ソラスト	N/S	-
佐賀銀行	Private	-	城南信用金庫	Private	-	ソリトンシステムズ	F	-
さくらインターネット	F	-	ショーエイコーポレーション	F	-	ソルクシーズ	F	-
佐藤商事	N/S	-	新関西国際空港	F	-	第一生命ホールディングス	A	B
サニーサイドアップグループ	F	-	シンクロ・フード	F	-	ダイオーズ	C	-
サニックス	F	-	神鋼商事	B	-	第四北越フィナンシャルグループ	F	-
サムティ	F	-	新日本科学	C	-	ダイセキ環境ソリューション	SA	-
山陰合同銀行	C	-	シンプレクス・ホールディングス	F	-	大東建託	A-	A-
三機工業	A	-	スカパーJ S A Tホールディングス	B	B-	大日本印刷	A	A-
産業ファンド投資法人	A-	-	スカラ	F	-	太平電業	F	-
三十三フィナンシャルグループ	F	-				ダイレクトマーケティングミックス	C	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
大和証券グループ本社	A	A-	東京きらぼしフィナンシャルグループ	C	-	日本通信	F	-
大和ハウスリート投資法人	A	A	東京個別指導学院	F	-	日本テレビホールディングス	F	F
タチベコンサルティンググループ	F	-	東京大学	F	F	日本電気	A	A
ダブルスタンダード	F	-	東建コーポレーション	F	-	日本都市ファンド投資法人	B	A-
丹青社	F	-	東宝	F	F	日本取引所グループ	B-	C
チェンジ	F	-	東邦銀行	F	-	日本ビルファンド投資法人	B	B
千葉銀行	A-	A-	東邦システムサイエンス	C	-	日本プライムリアルティ投資法人	A-	B
千葉興業銀行	F	-	東名	F	-	日本プロロジスリート投資法人	SA	-
中京銀行	F	-	東洋証券	F	-	日本郵政	A-	C
中国銀行	F	F	東和銀行	C	-	ネオジャパン	F	-
ツカダ・グローバルホールディング	F	-	トーエネック	F	-	ネクソン	F	F
筑波銀行	D	-	トーセイ	N/S	-	ネットプロテクションズホールディングス	Private	-
都築電気	F	-	栃木銀行	C	-	ネットワンシステムズ	F	F
ディー・エヌ・エー	F	F	凸版印刷	A-	A	乃村工藝社	Private	-
テイクアンドギヴ・ニーズ	F	-	トピラスシステムズ	F	-	ノムラシステムコーポレーション	F	-
ディップ	C	-	土木管理総合試験所	F	-	野村総合研究所	A	A
テー・オー・ダブリュー	F	-	トモニホールディングス	F	-	野村不動産マスターファンド投資法人	F	-
テクノスジャパン	F	-	富山第一銀行	F	-	野村ホールディングス	A-	A
テクノプロ・ホールディングス	F	F	トランス・コスモス	Private	-	パーク24	D	D
テクマトリックス	F	-	ドリームインキュベータ	F	-	パーソルホールディングス	N/S	F
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	F	-	トレンドマイクロ	F	F	ハイマックス	N/S	-
デジタルアーツ	F	-	中本パックス	C	-	ハウスコム	SA	-
デジタルガレージ	F	-	名古屋銀行	F	-	白銅	F	-
デジタルハーツホールディングス	N/S	-	南都銀行	N/S	-	博報堂DYホールディングス	A-	B
デジタルホールディングス	N/S	-	ニーズウェル	D	-	パソナグループ	Private	-
手間いらず	F	-	西日本フィナンシャルホールディングス	B	-	八十二銀行	B	B
テモナ	F	-	日神グループホールディングス	F	-	パラカ	F	-
テラスカイ	F	-	ニッセイアセットマネジメント	N/S	-	バリューHR	F	-
テレビ朝日ホールディングス	F	N/S	日総工産	D	-	バリューコマース	F	-
テレビ東京ホールディングス	C	-	日鉄ソリューションズ	F	-	バンダイナムコホールディングス	D	D
電算システムホールディングス	C	-	日本駐車場開発	D	-	阪和興業	F	F
電通グループ	B	A-	日本電信電話	A-	A-	ぴあ	F	-
テンポイノベーション	F	-	日本ヒューム	F	-	ピアラ	F	-
電通国際情報サービス	SA	-	日本M&Aセンターホールディングス	D-	Private	ビー・エム・エル	Private	-
東亜建設工業	B-	-	日本オラクル	SA	-	ピー・シー・エー	F	-
東映	F	-	日本管財	F	-	ビーグリー	F	-
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	F	-	日本空港ビルディング	F	F	ピーシーデポコーポレーション	D-	-
東急不動産	SA	-	日本空調サービス	F	-	ビーロット	F	-
東急不動産ホールディングス	A	A	日本工営	F	-	ビジネス・ブレイクスルー	F	-
東京海上ホールディングス	A-	A-	日本システム技術	F	-	ビジネスエンジニアリング	F	-
			日本証券金融	F	-	ビジネスブレイン太田昭和	C	-
			日本生命保険	A-	-			

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
ビジョン	N/S	-	ベース	N/S	-	メディカル・データ・ビ ジョン	N/S	-
日立キャピタル	SA	-	ベクトル	C	-	メディカルシステムネッ トワーク	F	-
人・夢・技術グループ	D-	-	ベネッセホールディングス	A-	A-	メドピア	D-	-
百五銀行	D	-	ベネフィット・ワン	N/S	F	めぶきフィナンシャルグ ループ	C	-
百十四銀行	C	-	ベネフィットジャパン	F	-	メルカリ	F	N/S
ひろぎんホールディングス	B-	-	ペプチドリーム	A-	B	メンバーズ	F	-
ファーストブラザーズ	D	-	ベルシステム24ホール ディングス	C	-	モーニングスター	F	-
ファイズホールディングス	F	-	ポールトゥウィンホール ディングス	F	-	モバイルファクトリー	F	-
ファイバーゲート	N/S	-	ほくほくフィナンシャル グループ	B	-	山形銀行	F	-
ファインデックス	D	-	北洋銀行	F	-	山口フィナンシャルグル ープ	D	-
ファルコホールディングス	N/S	-	北海道大学	B	-	山田コンサルティンググ ループ	F	-
ファンコミュニケーションズ	F	-	北國フィナンシャルホ ールディングス	D	-	山梨中央銀行	D	-
ブイキューブ	D-	-	ポピンズ	F	-	ユーザーローカル	F	-
フィデアホールディングス	N/S	-	マーキュリアホールディ ングス	F	-	ゆうちょ銀行	B	C
フィル・カンパニー	N/S	-	マークライنز	F	-	ユナイテッド・アーバン 投資法人	F	F
フェイス	F	-	マーベラス	F	-	夢真ビーネックスグル ープ	D	-
フェイスネットワーク	F	-	マイネット	F	-	横浜銀行	SA	-
フォーカスシステムズ	Private	-	マクロミル	N/S	-	ヨシックスホールディ ングス	F	-
フォーラムエンジニアリング	F	-	松井証券	F	F	ライク	F	-
福井銀行	F	-	マネーパートナーズグ ループ	D-	-	ライト工業	N/S	-
福井コンピュータホ ールディングス	C	-	マネーフォワード	D	-	ラクス	F	-
ふくおかフィナンシャル グループ	B	B	マネジメントソリュー ションズ	F	-	ラクスル	F	-
フジ・メディア・ホ ールディングス	F	F	マネックスグループ	F	-	楽天グループ	A-	A-
富士ソフト	F	-	丸三証券	F	-	ランドコンピュータ	F	-
富士通	A	A	みずほフィナンシャル グループ	B	A-	リクルートホールディ ングス	A-	A-
船井総研ホールディ ングス	F	-	みちのく銀行	N/S	-	リソー教育	F	-
フューチャー	F	-	三井海洋開発	C	-	りそなホールディ ングス	A-	B
プラス	F	-	三井住友トラスト・ホ ールディングス	B	C	リニカル	F	-
フリービット	F	-	三井住友フィナンシャル グループ	A-	B	リブセンス	F	-
フリーュー	F	-	三菱HCキャピタル	B-	C	琉球銀行	B	-
フルキャストホ ールディ ングス	F	-	三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	A-	B	りらいあコミュニケー ションズ	D	-
ブレインパッド	F	-	三菱総合研究所	D	-	リログループ	F	F
プレステージ・イン ター ナショナル	F	-	水戸証券	F	-	リンクアンドモチベー ション	C	-
プレミアグループ	D-	-	宮崎銀行	F	-	レアジョブ	F	-
ブロードリーフ	N/S	-	ミロク情報サービス	F	-	ワールド	F	-
プロシップ	F	-	武蔵野銀行	F	-	ワールドホールディ ングス	F	-
プロトコーポレー ション	D	-	明光ネットワークジャ パン	D	-	ワイヤレスゲート	F	-
プロネクサス	C	-	明治安田生命保険	B	D	早稲田アカデミー	F	-
プロレド・パート ナーズ	B-	-	メイテック	F	F	輸送サービス		
フロンティア・マ ネジメン ト	F	-				ANAホールディ ングス	A	A-
ベイカレント・コ ンサル ティ ング	F	-						

企業名	2022 スコア	2021 スコア
AZ-COM丸和ホールディングス	C	-
C&Fロジホールディングス	C	-
NIPPON EXPRESSホールディングス	B	-
NSユニテッド海運	B	Private
SBSホールディングス	C	-
SGホールディングス	A	A
飯野海運	A-	-
エーアイティー	F	-
小田急電鉄	C	N/S
神奈川中央交通	F	-
上組	F	F
川崎汽船	A	A
九州旅客鉄道	B-	B
近鉄エクスプレス	D	-
京成電鉄	F	F
神戸電鉄	F	-
鴻池運輸	C	-
山九	D	-
澁澤倉庫	F	-
商船三井	A-	B
住友倉庫	F	-
セイノーホールディングス	B-	-
センコーグループホールディングス	B	B-
中央倉庫	D-	-
東海旅客鉄道	B	B
東洋埠頭	Private	-
トナミホールディングス	N/S	-
トランコム	C	-
内外トランスライン	Private	-
名古屋鉄道	D	-
南海電気鉄道	B	B
西日本鉄道	B-	-
西日本旅客鉄道	B	B
ニッコンホールディングス	C	-
日新	D	-
日本コンセプト	F	-
日本通運	SA	B
日本郵船	A	A
日本航空	A-	B
日本トランスシティ	C	-
ハマキョウレックス	C	-
東日本旅客鉄道	A-	A-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
日立物流	A-	A-
福山通運	F	-
丸全昭和運輸	F	-
三井倉庫ホールディングス	D	-
三菱倉庫	D	F
安田倉庫	C	-
ヤマタネ	F	-
ヤマトホールディングス	B	B-

注)
 主要な事業内容別に五十音順に掲載。
 法人格省略。

N/S: Not Scored - スコアリング対象外
 SA: グループ親会社により回答
 Private: スコア非公開
 -: 回答要請対象外

レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



東京海上ディーアール



サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきました、CDP2022 Aリスト企業アワード(2023年2月3日開催)での発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



**CDP Worldwide-Japan
Corporate Relations Contacts**

Miyako Enokibori
Associate Director

Eri Kakuta
H. Maya Takahashi
Kanako Inoue
Marina Hashizume
Minami Okada
Misato Yamaura
Yo Soma

CDP Worldwide-Japan
2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004, Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan.cdp.net
japan@cdp.net

Japan Report Writer Contacts

Maki Misono
Marketing/BD Manager
Maki.Misono@sgs.com

Tamaki Takahashi
GHG Lead Verifier
Tamaki.Takahashi@sgs.com

SGS Japan Inc
Yokohama Business Park
North Square I 3F
134, Godo-cho, Hodogaya-ku,
Yokohama 240-0005, Japan
<http://www.sgsgroup.jp/>

Mizuki Kurauchi
General Manager,
Environment Department
mizuki.kurauchi@socotec.com

Junko Osada
Assistant General Manager
Environment Department
junko.osada@socotec.com

SOCOTEC CERTIFICATION JAPAN
Tokyo Sankei Building 15F
1-7-2, Otemachi, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-0004 Japan
<https://www.socotec-certification-international.jp/>